

# 特別会計等事業別説明資料

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

墓地公園事業特別会計

基幹水利施設管理事業特別会計

工業団地等整備事業特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課
事業名	03	国民健康保険事務費	01	一般管理費			
区分	金額	県支出金	市支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	24,869	24,392					477
前年度当初予算額	29,785	8,862	4,267				16,656
増	△ 4,916	△ 8,862	20,125	0	0	0	△ 16,179
特定財源の説明	(県) 特別調整交付金 10,538千円 (県) 県繰入金 (2号分) 13,854千円						
目的・期待する効果	国民健康保険事業の運営に要する事務費です。事業の目的と予算執行の理由(以下この会計において「事業の目的等」という。)は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できるようにすること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な経費削減をすることです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由: )						
事業概	(単位:千円) 主な経費 職員出張旅費 43 消耗品 409 保険証、各種送給者証等印刷代 367 保険証、シエネリック通知、各種通知等郵送代 5,700 国民健康保険システム管理等電気システム処理手数料 6,763 保険証一括作成・封筒手数料 252 シエネリック差額通知作成手数料 15 医療費通知作成手数料 736 シエネリック差額通知作成手数料 1,651 第三者行為(交通事故)医療費請求事務手数料等 465 高額療養費用給付データ作成手数料 118 通院履歴集約システム運用手数料 547 国民健康保険システム改修(通院区分・軽減判定)委託料 2,417 医療費集約システム改修(通院区分・軽減判定)委託料 4,510 280 3 90 199 257						
事業概要	(単位:千円) 金額 11 保険証、シエネリック通知、各種通知等郵送代 5,700 11 国民健康保険システム管理等電気システム処理手数料 6,763 11 医療費通知作成手数料 736 11 シエネリック差額通知作成手数料 1,651 11 国民健康保険システム運用手数料 2,417 12 国民健康保険システム改修(通院区分・軽減判定)委託料 4,510						

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課
事業名	01	国民健康保険事務費	01	総務管理費			
区分	金額	県支出金	市支出金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,222						3,222
前年度当初予算額	2,875						2,875
増	347	0	0	0	0	0	347
特定財源の説明	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由: )						
目的・期待する効果	国民健康保険のシエネリックの事務費を担っている法定の公法人です。県及び市が独自で実施できないこれらの事務を全県で行うため、各県ごとに国民健康保険が設置されています。滋賀県の場合は、法の規定により全県民が参加し、その運営経費を負担しなければなりません。 この事業の目的等は、①国民健康保険の運営費用を負担すること、主務の事務を委託業務が適正に実施されること、市町間の適正化等に効果があること、②市単独でそれら事業を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。						
事業概要	(単位:千円) 金額 18 国民健康保険事務費 3,222						

国民健康保険事業特別会計 (単位：千円)			
会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	款 01 総務費	項 02 徴収費	目 01 賦課徴収費
事業名 01	国民健康保険税徴収事業費		所管部課 総務部 税務課
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
本年度予算額	3,578	1,014	466
前年度当初予算額	3,842	1,585	444
増	減	△ 264	0
特定財源の説明	(県) 県繰入金(2号分) 1,014千円 (債) 督促手数料 466千円		
目的・期待する効果	国民健康保険税を賦課・徴収するための事務費です。事業の目的は、①加入者に分かりやすい賦課・徴収を行うこと、納付しやすい環境を作ることで保険料の収納率を高めること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要なコストを削減することです。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市県会計等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )		
事業概要	(継続) 国民健康保険税徴収事業費 消耗品 109千円 通知書・国保税パンフレット等印刷代 197千円 通知書等郵送料 993千円 口座振替等金融機関手数料 1,374千円 国庫粉当初通知書作成、封入、封緘委託料 763千円 審定状作成、封入、封緘委託料 142千円		
主要	部コード	細部等名称	金額
	10	消耗品費	109
	10	印刷製本費	197
	11	通信運搬費	993
	11	手数料	1,374
	12	事務委託料	905

国民健康保険事業特別会計 (単位：千円)			
会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	款 01 総務費	項 03 運営協議会費	目 01 運営協議会費
事業名 01	国民健康保険協議会運営費		所管部課 健康福祉部 保険年金課
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
本年度予算額	85		
前年度当初予算額	85		
増	減	0	0
特定財源の説明			
目的・期待する効果	野洲市国民健康保険協議会は国民健康保険法で設置が定められた市の附属機関です。この事業の目的等は、保険料や健康事業のあり方などの重要事項に関わつての意見や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市県会計等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )		
事業概要	運営協議会の委員は、市の非常勤特別職で、10人の委員中9人に報酬を支払っています。1人は公共機関の職員のため無報酬です。 年間3回程度(決算認定前、予算前、その他随時)1回2時間程度の会議を開催を見込んでいます。報酬は1会議につき3,000円です。 委員の構成は、「公益代表」3名、「被保険者代表」3名、「保険医療機関代表」3名、「社会保険の代表」1名からなっている三者協議の機関です。		
主要	部コード	細部等名称	金額
	1	国民健康協議会委員報酬	81
	10	会議場賃代	4

(単位：千円)

会計		国民健康保険事業特別会計		目		01 一般被保険者等療養給付費		健康福祉部 保険年金課	
予算	02 保険給付費	項	01 療養諸費	所管部課	財源	内訳	金額	市價	一般財源
事業名	01 一般被保険者等療養給付費	事業費			国庫支出金	県支出金	分指金 負担金	使用料 手数料	その他
区分	金額								
本年度予算額	2,934,581	1	2,932,979		1,600				1
前年度当初予算額	2,996,179	1	2,993,978		2,200				0
増	減	△ 61,598	0 △ 60,999	0	0 △ 600				0
特定財源 の説明	(国) 災害臨時特別補助金 1千円 (県) 保険給付費普通交付金 2,932,979千円 (給) 第三者納付金・返納金 1,600千円								
目的・期待 する効果	国民健康保険に加入する被保険者(退職被保険者除く)が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。 この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を必要とする被保険者が、滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市県等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計通等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )								
事業 概要	平成30年度からの制度改正(国保広域化)により、県から支出された保険給付費交付金は、一般被保険者療養給付費負担金に充てています。 積算の根拠としては、県から示された補助対象医療費の保険者負担額を、令和元年度決算額を参考に、各支出費目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けています。								
主 な 事業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額			
18	一般被保険者療養給付費負担金	2,934,581							

(単位：千円)

会計		国民健康保険事業特別会計		目		02 退職被保険者等療養給付費		健康福祉部 保険年金課	
予算	02 保険給付費	項	01 療養諸費	所管部課	財源	内訳	金額	市價	一般財源
事業名	01 退職被保険者等療養給付費	事業費			国庫支出金	県支出金	分指金 負担金	使用料 手数料	その他
区分	金額								
本年度予算額	4	2			2				2
前年度当初予算額	3,042	2,842			200				0
増	減	△ 3,038	0 △ 2,840	0	0 △ 198				0
特定財源 の説明	(県) 保険給付費普通交付金 2千円 (給) 第三者納付金・返納金 2千円								
目的・期待 する効果	国民健康保険に加入する退職被保険者(老齢厚生年金等の受給者とその被扶養者で64歳以下の方)が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。 この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を必要とする被保険者が、滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市県等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場合計通等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )								
事業 概要	退職者医療制度は平成20年4月に廃止となり、平成26年度末で経過措置が終了していましたが、平成27年3月31日までに退職被保険者となっている人は、65歳になるまで、または当年度に該当する新たな被保険者の加入はない見込みですが、医療機関からの令和元年度期及請求分(期及期間2年)を考慮し、申請があった場合に速やかに対応できるよう最低限の予算を計上しました。 また、平成30年度の制度改正(国保広域化)により、県から支出された保険給付費交付金を、退職被保険者等療養給付費負担金に充てています。								
主 な 事業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額			
18	退職被保険者等療養給付費負担金	4							

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計		
予算	款	目	項	
02 保険給付費		03 一般被保険者療養費		
01 一般被保険者療養費支給事業費		健康福祉部 保険年金課		
事業名		所管部課		
区分		財源内訳		
金額		国庫支出金	県支出金	
		分担金	負担金	
		使用料	手数料	
		その他	市債	
		一般財源		
本年度予算額	32,179		32,179	0
前年度当初予算額	36,052			0
増減	△ 3,873	0	△ 3,873	0
特定財源の説明 (県) 保険給付費普通交付金 32,179千円				
目的・期待する効果 一般被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や薬料等の受療、医師の指示に基づき、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。この事業の目的は、前述のような給付を必要とする被保険者が、遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。				
事業実施に至る経緯・背景 法令等によるもの 市町村等によるもの 国庫支出金によるもの 県支出金によるもの 市債によるもの 市町村等によるもの 国庫支出金によるもの 分担金によるもの 使用料・手数料によるもの その他 理由：)				
事業概要 平成30年度からの制度改正（国保広域化）により、県から支出された保険給付費交付金を一般被保険者療養給付費負担金に充てています。 種々の根拠としては、県から示された補助対象医療費の保険者負担額を、令和元年度決算額を参考に、各支出項目（療養給付費、療養費、高額療養費、移送費）に振り分けています。				
事業概要				
要				
主な事業費内訳				
節	目	金額	補償等名称	金額
18	一般被保険者療養費支給事業負担金	32,179		

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計		国民健康保険事業特別会計			
予算	款	目	項		
02 保険給付費		03 一般被保険者療養費			
01 一般被保険者療養費指定公費負担事業費		健康福祉部 保険年金課			
事業名		所管部課			
区分		財源内訳			
金額		国庫支出金	県支出金		
		分担金	負担金		
		使用料	手数料		
		その他	市債		
		一般財源			
本年度予算額	1			1	0
前年度当初予算額	240			240	0
増減	△ 239	0	0	△ 239	0
特定財源の説明 (給) 療養費指定公費負担金 1千円					
目的・期待する効果 70歳～74歳までの人の窓口負担は本別2割ですが、平成27年度以降も国の特別措置により、平成26年4月1日までに70歳になった人は1割に据え置かれます。この差額の1割は、保険からの給付ではなく、国が費用を負担することになります。補装具など補償費の療養費を支給する場合は、差額の1割ですが、保険（療養費の科目）から給付できるのは法定の8割のため、差額の1割をこの給付費から支出するものです。この事業の目的は、当該年齢の該当者の療養費の自己負担を極く抑えることで、上記の給付を必要とする被保険者が負担を受けられるようにすることです。					
事業実施に至る経緯・背景 法令等によるもの 市町村等によるもの 国庫支出金によるもの 県支出金によるもの 市債によるもの 市町村等によるもの 国庫支出金によるもの 分担金によるもの 使用料・手数料によるもの その他 理由：)					
事業概要 令和2年度以降は、当該事業に新たに該当する被保険者にかかる費用の発生はないと考えられますが、医療機関からの請求分（翌及期2年）を考慮し、予算化してまいります。					
事業概要					
要					
主な事業費内訳					
節	目	金額	補償等名称	金額	
18	一般被保険者療養費指定公費負担金	1			

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款	目	項	所管部課	内訳	
	01	02	04	01	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課
事業名	退職被保険者等療養費支給事業費		01 療養給費				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	市債 一般財源
				負担金	手数料		
本年度予算額	100		100				0
前年度当初予算額	34		34				0
増	66	0	66	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 100千円						
目的・期待する効果	退職被保険者について、保険証を提示できなない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。この事業の目的は、上記のような給付を必要とする被保険者が、滞滞・遺漏なくに行われるようにすることです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 法各等によるもの <input type="checkbox"/> 市町総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	退職者医療制度は平成20年4月に廃止となり、平成26年度末で経過措置が終了していましたが、平成27年3月31日までに退職被保険者となっている人は、65歳になるまで、または65歳までに国民の資格を喪失するまで適用されることとなっています。令和2年度は当該事業に該当する新たな被保険者の加入はない見込みですが、医療機関からの令和元年度追加請求分(勤及期間2年)を考慮し予算化しています。						
概要	また、平成30年度の制度改正(国保広域化)により、県から支出された保険給付費交付金を、退職被保険者等療養給付費負担金に充てています。						
要							
主	部	細	金額	部	細	金額	
な	1B	退職被保険者等療養費支給事業負担金	100				
事業費							
内							
訳							

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款	目	項	所管部課	内訳	
	01	02	05	01	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課
事業名	医療費請求審査支払手数料		01 療養給費				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	市債 一般財源
				負担金	手数料		
本年度予算額	9,718		9,718				0
前年度当初予算額	9,253		9,253				0
増	465	0	465	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 9,718千円						
目的・期待する効果	保険医療機関で診療等を受けられた場合、医療機関からは保険負担分の請求明細として「レセプト」が国民健康保険等の保険実施機関に宛てて発行されます。これらの内容の審査は、各県の保険連に事務向を置く診療報酬審査委員会で行われ、また金額の算定・請求・支払は当該国保連台で行われます。この手数料は、審査に要する費用を「1枚当たりの単価×枚数」で国保連台に支払うものです。この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されること、②市町国保の給付の適正化を図ること、③給付の円滑化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、④単独でそれら事務を実施した場合より総コストを削減することです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 法各等によるもの <input type="checkbox"/> 市町総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	令和元年度中の実績を参考に、下記のとおり見積もりました。なお、本手数料も県の保険給付費交付金扱いとなります。						
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審査支払手数料 @57円×168,468件 (令和元年度実績) 9,602,676円</li> <li>・ レセプト処理手数料@0.68円 @0.68円×168,468件 (令和元年度実績) 114,558円</li> </ul>						
要							
主	部	細	金額	部	細	金額	
な	11	手数料	9,718				
事業費							
内							
訳							

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	目	項	目	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課
予算	02	02	01	一般被保険者高額療養費	01	01	一般被保険者高額療養費
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金		健康福祉部				
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他
本年度予算額	434,942	434,942					
前年度当初予算額	428,814	428,814					
増	6,128	6,128	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 434,942千円						
目的・期待する効果	一般被保険者が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの負担で済み、高額療養費(預物払分)として、本市国保から国保連合会に支払い、そこから医療機関に支払われます。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	平成30年度からの制度改正(国保広域化)により、県から支出された保険給付費交付金を高額療養費に充てています。県から示された補助対象医療費の保険者負担額を令和元年度決算に基づき、各支出目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けています。						
主なる事業内容	細部等名称	金額	細部等名称	金額			
18	一般被保険者高額療養費給付金	434,942					

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	目	項	目	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課
予算	02	02	01	退廃被保険者等高額療養費	01	01	退廃被保険者等高額療養費
事業名	01 退廃被保険者等高額療養費給付金		健康福祉部				
区分	金額		財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他
本年度予算額	899	899					
前年度当初予算額	754	754					
増	145	145	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 899千円						
目的・期待する効果	退廃被保険者等が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの負担で済み、高額療養費(預物払分)として、本市国保から国保連合会に支払い、そこから医療機関に支払われます。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	退廃者医療制度は平成20年4月に廃止となり、平成26年度まで経過措置が終了していましたが、平成27年3月31日までに退廃被保険者となっている人は、65歳になるまで、また事業に該当する新たな被保険者の加入はない見込みです。令和2年度は当該請求分(期及期間2年)を差渡し予算化しています。また、平成30年度の制度改正(国保広域化)により、県から支出された保険給付費交付金を、退廃被保険者等高額療養費給付金に充てています。						
主なる事業内容	細部等名称	金額	細部等名称	金額			
18	退廃被保険者等高額療養費給付金	899					

国民健康保険事業特別会計				目 03 一般被保険者等高額介護合算療養費			
予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	目 03 一般被保険者等高額介護合算療養費	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
事業名 01 一般被保険者等高額介護合算療養費				財 源 内 訳			
区分	金額	即應支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	一般財源
				負担金	手数料		
本年度予算額	209		209				0
前年度当初予算額	700		700				0
増	減	△ 491	0	△ 491	0	0	0
特定財源の説明 (県) 保険給付費普通交付金 209千円							
<p>一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国保と介護保険の年間の自己負担額(限度額適用後)を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。</p> <p>所得区分「一般」とされる世帯で年額56万円が基準額とされています。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>							
<p>法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの</p> <p>市組合計通等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの</p> <p>議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由: )</p>							
<p>令和元年度決算と同程度で推移すると見込んで計上しました。</p> <p>また、平成30年度の制度改正(国保広域化)により、県から支出された保険給付費交付金を、一般被保険者等高額介護合算療養費に充てています。</p>							
事業概要							
部1-1	細部等名称	金額	部1-1	細部等名称	金額		
18	一般被保険者等高額介護合算療養費	209					
主な事業費内訳							

国民健康保険事業特別会計				目 04 退職被保険者等高額介護合算療養費			
予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	目 04 退職被保険者等高額介護合算療養費	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
事業名 01 退職被保険者等高額介護合算療養費				財 源 内 訳			
区分	金額	即應支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	一般財源
				負担金	手数料		
本年度予算額	1		1				0
前年度当初予算額	100		100				0
増	減	△ 99	0	△ 99	0	0	0
特定財源の説明 (県) 保険給付費普通交付金 1千円							
<p>退職被保険者等について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国保と介護保険の年間の自己負担額(限度額適用後)を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。</p> <p>所得区分「一般」とされる世帯で年額56万円が基準額とされています。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。</p>							
<p>法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの</p> <p>市組合計通等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの</p> <p>議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由: )</p>							
<p>退職者医療制度は平成20年4月に廃止となり、平成26年度まで経過措置が終了していましたが、平成27年3月31日までに退職被保険者となっている人は、65歳になるまで、または65歳までに国保の資格を喪失するまで適用されることとなっています。令和2年度は当事業に該当する新たな被保険者の加入はない見込みですが、医療機関からの令和元年度請求分(遡及期間2年)を考慮し、申請があった場合に速やかに対応できるように最速限の予算を計上しました。</p> <p>また、平成30年度の制度改正(国保広域化)により、県から支出された保険給付費交付金を、退職被保険者等高額介護合算療養費に充てています。</p>							
事業概要							
部1-1	細部等名称	金額	部1-1	細部等名称	金額		
18	退職被保険者等高額介護合算療養費	1					
主な事業費内訳							



国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
予算		款		目		目	
01 一般被保険者等移送費		02 保険給付費		03 移送費		01 一般被保険者等移送費	
事業名		所管部課		健康福祉部		健康福祉部 保険年金課	
区分		金額		財源内訳		財源内訳	
				国庫支出金 県支出金 市債 其他		分担金 負担金 使用料 手数料 市債 其他 一般財源	
本年度予算額	100	100					0
前年度当初予算額	100	100					0
増	減	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明 (県) 保険給付費普通交付金 100千円							
目的・期待する効果 一般被保険者について、医師の指示により、緊急やむを得ず重症病人の入院や転送に費用が必要になった場合、申請に基づいて、費用の一部を給付するものです。この事業の目的は、上記のような給付を実施することで、必要とする被保険者が療養の給付を遅滞・滞りなく受けられるようにすることです。							
事業実施に至る経緯・背景 <input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会決議等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )							
事業概要 平成30年度からの制度改正（国保広域化）により、県から支出される保険給付費交付金を一般被保険者等移送費負担金に充てています。県から示された補助対象医療費の保険者負担額を令和元年度決算額に基づき、過去の実績を踏まえ、各支出費目（療養給付費、療養費、高額療養費、移送費）に振り分けています。							
主な事業費内訳		金額		金額		金額	
18	一般被保険者等移送費負担金	100					

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
予算		款		目		目	
01 退職被保険者等移送費		02 保険給付費		03 移送費		02 退職被保険者等移送費	
事業名		所管部課		健康福祉部		健康福祉部 保険年金課	
区分		金額		財源内訳		財源内訳	
				国庫支出金 県支出金 市債 其他		分担金 負担金 使用料 手数料 市債 其他 一般財源	
本年度予算額	1	1					0
前年度当初予算額	100	100					0
増	減	△99	0	△99	0	0	0
特定財源の説明 (県) 保険給付費普通交付金 1千円							
目的・期待する効果 退職被保険者について、医師の指示により、緊急やむを得ず重症病人の入院や転送に費用が必要になった場合、申請に基づいて、費用の一部を給付するものです。この事業の目的は、上記のような給付を実施することで、必要とする被保険者が療養の給付を遅滞・滞りなく受けられるようにすることです。							
事業実施に至る経緯・背景 <input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会決議等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )							
事業概要 過去に支給したケースはほとんどありませんが、医療機関からの令和元年度請求分（過去2年）を考慮し、申請があった場合に速やかに対応できるよう最低限の予算を計上しました。また、平成30年度からの制度改正（国保広域化）により、県から支出された保険給付費交付金を、退職被保険者等移送費負担金に充てることとなります。							
主な事業費内訳		金額		金額		金額	
18	退職被保険者等移送費負担金	1					

(単位：千円)

会計		国民健康保険事業特別会計		目		O1 出産育児一時金	
予算	O2 保険給付費	項	O4 出産育児一時金	健康福祉部	保険年金課		
事業名	O1 出産育児一時金支払事務手数料	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課		
区分	金額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	10,500		10,500				一般財源
前年度当初予算額	18,900						
増	減 Δ 8,400	0	10,500	0	0	0	0 Δ 18,900
特定財源 の説明	(県) 保険給付費普通交付金 10,500千円						
目的・期待 する効果	国保に加入している被保険者が出産した場合、1児につき42万円を支給する制度です。本県分40万5千円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填として1万6千円を支給(ほとんどが税当)します。この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減すること、①安全な出産と育児が滞滞・滞滞なくできること、②出産しよと する意思を喚起する(少子化対策)ことです。						
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事 業 概 要	国保の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度より県から支出される保険給付費交付金を充てることとなります。  令和元年度決算額と令和2年度の決算見込と同額程度を見込んで計上しました。 令和3年度支払見込件数 25件 @420,000円×25件=10,500,000円						
主 な 事 業 費 内 訳	部-ド 18	補償等名称 出産育児一時金補助金	金額 10,500	部-ド	補償等名称	金額	

(単位：千円)

会計		国民健康保険事業特別会計		目		O2 支払事務手数料	
予算	O2 保険給付費	項	O4 出産育児一時金	健康福祉部	保険年金課		
事業名	O1 出産育児一時金支払事務手数料	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課		
区分	金額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	6		6				一般財源
前年度当初予算額	10						
増	減 Δ 4	0	6	0	0	0	0 Δ 10
特定財源 の説明	(県) 保険給付費普通交付金 6千円						
目的・期待 する効果	出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づき本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式(費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います)に原則変更されました。この支払は国保連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。この事業の目的等は、①給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。						
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事 業 概 要	国保の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度より県から支出される保険給付費交付金を充てることとなります。  令和元年度決算額と令和2年度の決算見込と同程度を見込んで積算しました。 令和3年度支払見込件数 25件 @210円×25件=5,250円						
主 な 事 業 費 内 訳	部-ド 11	補償等名称 手数料	金額 6	部-ド	補償等名称	金額	



国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	目	項	目	項	目	項
予算	03 国民健康保険事業特別会計	01 医療給付費分	01 医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分
事業名	01 一般被保険者医療給付費納付金		健康福祉部	保険年金課			
区分	金額	財源	内訳	金額	財源	内訳	金額
本年度予算額	769,508	国庫支出金 県支出金 市町村負担金 負担金 使用料 手数料 その他		761,779	一般財源		761,779
前年度当初予算額	852,916			839,828			839,828
増	減	△ 83,408	0	0	0	0	0 △ 78,049
特定財源の説明	(県) 保険給付対策補助金 7,729千円						
目的・期待する効果	平成30年度から制度改正(国保広域化)に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国保事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国保税として被保険者から徴収し、国保事業費納付金に充てることとなります。 当該予算では、県へ納付する国保事業費納付金を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、現案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場価格等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 県会からの要望、現案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	県から示された納付金(医療一般分)を計上しました。						
事業	国保事業費納付金 当該市町村の應定納付金(退職分含む) 1,131,247,373円 771,535,614円 769,507,707円 各市町村の納付金(一般分) 財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分) 2,027,907円 274,431,424円 274,403,424円 28,000円 支戻金分 各市町村の納付金(一般分) 28,000円 退職被保険者等分の納付金 85,280,339円 介護分 当該市町村の應定納付金(退職分含む)						
概要	当該市町村の應定納付金 1,131,247,373円 771,535,614円 769,507,707円 各市町村の納付金(一般分) 財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分) 2,027,907円 274,431,424円 274,403,424円 28,000円 支戻金分 各市町村の納付金(一般分) 28,000円 退職被保険者等分の納付金 85,280,339円 介護分 当該市町村の應定納付金(退職分含む)						
要	当該市町村の應定納付金 1,131,247,373円 771,535,614円 769,507,707円 各市町村の納付金(一般分) 財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分) 2,027,907円 274,431,424円 274,403,424円 28,000円 支戻金分 各市町村の納付金(一般分) 28,000円 退職被保険者等分の納付金 85,280,339円 介護分 当該市町村の應定納付金(退職分含む)						
主な事業費内訳	部	目	金額	部	目	金額	金額
18	一般被保険者医療給付費納付金		769,508				

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	目	項	目	項	目	項
予算	03 国民健康保険事業特別会計	01 医療給付費分	01 医療給付費分	02 退職被保険者等医療給付費分	02 退職被保険者等医療給付費分	02 退職被保険者等医療給付費分	02 退職被保険者等医療給付費分
事業名	01 退職被保険者等医療給付費納付金		健康福祉部	保険年金課			
区分	金額	財源	内訳	金額	財源	内訳	金額
本年度予算額	2,028	国庫支出金 県支出金 市町村負担金 負担金 使用料 手数料 その他		2,028	一般財源		2,028
前年度当初予算額	7,407			7,407			7,407
増	減	△ 5,379	0	0	0	0	0 △ 5,379
特定財源の説明							
目的・期待する効果	平成30年度から制度改正(国保広域化)に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国保事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国保税として被保険者から徴収し、国保事業費納付金に充てることとなります。 当該予算では、県へ納付する国保事業費納付金を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、現案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場価格等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 県会からの要望、現案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	県から示された納付金(医療退職分)を計上しました。						
事業	国保事業費納付金 当該市町村の應定納付金 (退職分含む) 1,131,247,373円 771,535,614円 769,507,707円 各市町村の納付金(一般分) 財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分) 2,027,907円 274,431,424円 274,403,424円 28,000円 支戻金分 各市町村の納付金(一般分) 28,000円 退職被保険者等分の納付金 85,280,339円 介護分 当該市町村の應定納付金(退職分含む)						
概要	当該市町村の應定納付金 1,131,247,373円 771,535,614円 769,507,707円 各市町村の納付金(一般分) 財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分) 2,027,907円 274,431,424円 274,403,424円 28,000円 支戻金分 各市町村の納付金(一般分) 28,000円 退職被保険者等分の納付金 85,280,339円 介護分 当該市町村の應定納付金(退職分含む)						
要	当該市町村の應定納付金 1,131,247,373円 771,535,614円 769,507,707円 各市町村の納付金(一般分) 財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分) 2,027,907円 274,431,424円 274,403,424円 28,000円 支戻金分 各市町村の納付金(一般分) 28,000円 退職被保険者等分の納付金 85,280,339円 介護分 当該市町村の應定納付金(退職分含む)						
主な事業費内訳	部	目	金額	部	目	金額	金額
18	退職被保険者等医療給付費納付金		2,028				

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)																					
会計	款	項	目	科目	細目	金額	金額																		
予算	03 国民健康保険事業特別会計	02 後期高齢者支援金等分	01 一般健康保険等特別高齢者支援金等分	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課																			
事業名	01 一般健康保険等後期高齢者支援金等納付金	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課																			
区分	金額	財源	内訳	金額	市債	一般財源																			
本年度予算額	276,404	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	手数料	276,404																		
前年度当初予算額	282,095						282,095																		
増	減	△ 5,691	0	0	0	0	△ 5,691																		
特定財源の説明																									
目的・期待する効果	平成30年度から制度改正（国保広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国保事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国保税として被保険者から徴収し、国保事業費納付金に充てることとなります。当該予算では、県へ納付する国保事業費納付金を計上します。																								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市長、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町合併等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )																								
事業概要	県から示された納付金（支援金一般分）を計上しました。 国保事業費納付金 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当該市町の確定納付金（退職分含む）</td> <td>1,131,247,373円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>771,535,614円</td> </tr> <tr> <td>各市町の納付金（一般分）</td> <td>769,507,707円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金（市町負担金の繰入分）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等の納付金</td> <td>2,027,907円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>274,431,424円</td> </tr> <tr> <td>各市町の納付金（一般分）</td> <td>274,403,424円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等の納付金</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分 当該市町の確定納付金（退職分含む）</td> <td>85,280,335円</td> </tr> </table>							当該市町の確定納付金（退職分含む）	1,131,247,373円	医療分	771,535,614円	各市町の納付金（一般分）	769,507,707円	財政安定化基金積立金（市町負担金の繰入分）	0円	退職被保険者等の納付金	2,027,907円	支援金分	274,431,424円	各市町の納付金（一般分）	274,403,424円	退職被保険者等の納付金	28,000円	介護分 当該市町の確定納付金（退職分含む）	85,280,335円
当該市町の確定納付金（退職分含む）	1,131,247,373円																								
医療分	771,535,614円																								
各市町の納付金（一般分）	769,507,707円																								
財政安定化基金積立金（市町負担金の繰入分）	0円																								
退職被保険者等の納付金	2,027,907円																								
支援金分	274,431,424円																								
各市町の納付金（一般分）	274,403,424円																								
退職被保険者等の納付金	28,000円																								
介護分 当該市町の確定納付金（退職分含む）	85,280,335円																								
主要事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額																			
	18	一般健康保険等後期高齢者支援金等納付金	276,404																						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)																					
会計	款	項	目	科目	細目	金額	金額																		
予算	03 国民健康保険事業特別会計	02 後期高齢者支援金等分	02 健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課																			
事業名	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課																			
区分	金額	財源	内訳	金額	市債	一般財源																			
本年度予算額	28	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	手数料	28																		
前年度当初予算額	235						235																		
増	減	△ 207	0	0	0	0	△ 207																		
特定財源の説明																									
目的・期待する効果	平成30年度から制度改正（国保広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国保事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国保税として被保険者から徴収し、国保事業費納付金に充てることとなります。当該予算では、県へ納付する国保事業費納付金を計上します。																								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市長、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町合併等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )																								
事業概要	県から示された納付金（支援金退職分）を計上しました。 国保事業費納付金 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当該市町の確定納付金（退職分含む）</td> <td>1,131,247,373円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>771,535,614円</td> </tr> <tr> <td>各市町の納付金（一般分）</td> <td>769,507,707円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金（市町負担金の繰入分）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等の納付金</td> <td>2,027,907円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>274,431,424円</td> </tr> <tr> <td>各市町の納付金（一般分）</td> <td>274,403,424円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等の納付金</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分 当該市町の確定納付金（退職分含む）</td> <td>85,280,335円</td> </tr> </table>							当該市町の確定納付金（退職分含む）	1,131,247,373円	医療分	771,535,614円	各市町の納付金（一般分）	769,507,707円	財政安定化基金積立金（市町負担金の繰入分）	0円	退職被保険者等の納付金	2,027,907円	支援金分	274,431,424円	各市町の納付金（一般分）	274,403,424円	退職被保険者等の納付金	28,000円	介護分 当該市町の確定納付金（退職分含む）	85,280,335円
当該市町の確定納付金（退職分含む）	1,131,247,373円																								
医療分	771,535,614円																								
各市町の納付金（一般分）	769,507,707円																								
財政安定化基金積立金（市町負担金の繰入分）	0円																								
退職被保険者等の納付金	2,027,907円																								
支援金分	274,431,424円																								
各市町の納付金（一般分）	274,403,424円																								
退職被保険者等の納付金	28,000円																								
介護分 当該市町の確定納付金（退職分含む）	85,280,335円																								
主要事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額																			
	18	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	28																						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)																					
会計	科目	目	内訳	金額	市費	市債	一般財源																		
予算	03 国民健康保険事業特別会計	03 介護納付金分	01 介護納付金分																						
事業名	01 介護納付金	03 介護納付金分	01 介護納付金分																						
区分	金額	財源	内訳																						
本年度予算額	85,281	収入金	使用料				85,281																		
前年度当初予算額	93,412	支出金	手数料				93,412																		
増減	△8,131	増減		0	0	0	0 △8,131																		
特定財源の説明	平成30年度から制度改正（国保広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の負担を立、市町ごとの国保事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国保税として被保険者から徴収し、国保事業費納付金に充てることとなります。																								
事業実施に至る経緯・背景	当該予算では、県へ納付する、国保事業費納付金を計上します。																								
事業概要	県から示された納付金（介護分）を計上しました。																								
事業概要	<table border="1"> <tr> <td>当該市町内の確定納付金（退職分含む）</td> <td>1,131,247,373円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>771,535,614円</td> </tr> <tr> <td>各市町内の納付金（一般分）</td> <td>769,507,707円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金（市町町長からの繰入分）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>2,027,907円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>274,431,424円</td> </tr> <tr> <td>各市町内の納付金（一般分）</td> <td>274,403,424円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分 当該市町内の確定納付金（退職分含む）</td> <td>85,280,335円</td> </tr> </table>							当該市町内の確定納付金（退職分含む）	1,131,247,373円	医療分	771,535,614円	各市町内の納付金（一般分）	769,507,707円	財政安定化基金積立金（市町町長からの繰入分）	0円	退職被保険者等分の納付金	2,027,907円	支援金分	274,431,424円	各市町内の納付金（一般分）	274,403,424円	退職被保険者等分の納付金	28,000円	介護分 当該市町内の確定納付金（退職分含む）	85,280,335円
当該市町内の確定納付金（退職分含む）	1,131,247,373円																								
医療分	771,535,614円																								
各市町内の納付金（一般分）	769,507,707円																								
財政安定化基金積立金（市町町長からの繰入分）	0円																								
退職被保険者等分の納付金	2,027,907円																								
支援金分	274,431,424円																								
各市町内の納付金（一般分）	274,403,424円																								
退職被保険者等分の納付金	28,000円																								
介護分 当該市町内の確定納付金（退職分含む）	85,280,335円																								
主な事業費内訳	18 介護納付金	金額	85,281	金額		金額																			

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)											
会計	科目	目	内訳	金額	市費	市債	一般財源								
予算	04 共同事業拠出金	01 共同事業拠出金	01 共同事業拠出金												
事業名	01 共同事業拠出金	04 共同事業拠出金	01 共同事業拠出金												
区分	金額	財源	内訳												
本年度予算額	4	収入金	使用料				4								
前年度当初予算額	4	支出金	手数料				4								
増減	0	増減		0	0	0	0								
特定財源の説明	退職者医療制度に適用されなくなった被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するための事務に必要なリストの提供を受けるために必要な費用を国保連に對して拠出するものです。														
事業実施に至る経緯・背景	この事業の目的は、市では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることです。														
事業概要	令和2年度の決算見込と同額程度で推移すると見込んで計上しました。														
事業概要	<table border="1"> <tr> <td>法外等によるもの</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市町長計画等によるもの</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>国会からの要請、提案等によるもの</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>（理由）</td> <td></td> </tr> </table>							法外等によるもの	0	市町長計画等によるもの	4	国会からの要請、提案等によるもの	0	（理由）	
法外等によるもの	0														
市町長計画等によるもの	4														
国会からの要請、提案等によるもの	0														
（理由）															
主な事業費内訳	18 その他共同事業拠出金	金額	4	金額		金額									

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計		目		目	
予算	05 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 健康福祉部	01 健康福祉部 保険年金課
事業名	02 特定健康診査等事業費	所管部課			
区分	金額	財源	内訳	財源	内訳
本年度予算額	53,002	国庫支出金	分担金	使用料	一般財源
		県支出金	負担金	手数料	市債
		市債			その他
前年度当初予算額	52,047				
増減	955	0	△ 8,676	0	0
増		0	△ 8,676	0	0
減					
増					
特定財源の説明	(県) 特別交付金保険香務力支援分 9,540千円 (県) 県繰入金(2号分) 2,096千円 (県) 特別調整交付金分 3,888千円 (県) 特定健康診査等負担金 11,922千円				
目的・期待する効果	40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診とした健診と生活改善等に必要指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。 この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予防段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。				
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計制度等によるもの <input type="checkbox"/> 臨時提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )				
事業概要	1 特定健康診査及び特定保健指導 主には、40歳以上の被保険者約8,000人を対象に実施する「特定健診」の費用と検査の結果、要指導となつた人に対して実施する「特定保健指導」の費用です。 特定健診の受診率は55%と高まっています。 野洲市では、特定健診のほぼ全条件を医療機関での個別受診とし、医療機関に委託料を支払っています。国民連が窓口となつて滋賀県医師会と集合契約を交わすこととなつていますが、単価は@9,229円/人と高まっています。(H24～) 全員無料で受けていただく予定です。(H24～) また、糖尿病や腎症の精度の高い検査結果を得るため次の検査を追加しています。 【追加項目】尿潜血、尿酸、クレアチニン、HbA1c (@640円*単価に含む)				
事業概要	2 「糖尿病重症化予防指導事業」及びその他保健指導事業 H26年度から、特定保健指導とは別に軽度の糖尿病罹患者を対象として、主治医と連携しながら、管理栄養士(H27年度～)による重症化予防指導を実施しています。 参加者の意識改善が図れ、重症化にいたるケースはないことから一定の効果があると判断し、令和3年度も30名程度の募集を予定するとともに実施済みの者に対しては、全体研修会等による指導を計画しています。 また、当該事業を実施するにあたり、レポート等の分析を行うため「健康管理システム」の運用費用を計上しています。				
主要	部	細部等名称	金額	内容	
7	報償金	31	特定保健指導(薬用指導)の講師医師等		
7	報償金	115	特定検診インセンティブ品(赤十字利用施設利用券)購入費		
8	職員専門研修旅費等	54	管理栄養士の専門研修等		
10	消耗品費、印刷製本費等	760	特定健診パンフレット、通知用封筒等		
11	適性運搬費、手数料	5,332	特定健診受診券郵送代、レポートデータ入力手数料、主治医指導専用作成手数料		
12	委託料	45,620	特定健診委託料、「医療費分析」委託		
13	使用料	938	保健指導用資料作成専用使用料、保健事業支援システム使用料		
17	商品購入	141	新型コロナウイルス 検体計・オンライン指導専用パソコン購入		
18	研修参加負担金	11	管理栄養士の専門研修等		

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計		目		目	
予算	05 保健事業費	02 保健事業費	01 疾病予防対策費	01 健康福祉部	01 健康福祉部 保険年金課
事業名	02 疾病予防対策事業費	所管部課			
区分	金額	財源	内訳	財源	内訳
本年度予算額	6,904	国庫支出金	分担金	使用料	一般財源
		県支出金	負担金	手数料	市債
		市債			その他
前年度当初予算額	7,379				
増減	△ 475	0	△ 475	0	0
増					
減					
特定財源の説明	(県) 特別交付金保険香務力支援分 5,801千円 (県) 県繰入金(2号分) 1,103千円				
目的・期待する効果	人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なものですが、また、重症受診や多受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。 この事業の目的は、第二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しよつとするとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。				
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計制度等によるもの <input type="checkbox"/> 臨時提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )				
事業概要	国保加入の方が人間ドック・脳ドックを受けられたとき、申請いただく費用の6割又は8割(非課税世帯)を支拂する制度に要する費用です。 平成23年度から給付率を上げること、それまで高額な負担を理由に受診し踏み切れなかつた人が受診しやすくなるよう改めました。また、給付の間隔を3か年度に1度とし、支給の幅による不公平を解消しています。 人間ドック・脳ドック算定の内訳 ・課税世帯(3年に1度 6割補助) 人間ドック @24,000円 120人 2,880,000円 脳ドック @18,000円 5人 90,000円 組合せドック @41,000円 55人 2,255,000円 ・非課税世帯(3年に1度 8割補助) 人間ドック @31,000円 15人 465,000円 脳ドック @24,000円 8人 192,000円 組合せドック @55,000円 8人 440,000円				
主要	部	細部等名称	金額	細部等名称	
10	印刷製本費	172			
11	通信運搬費	410			
18	人間ドック等健康診査費用助成金	6,922			

(単位：千円)

会計		国民健康保険事業特別会計			目 01 介護見舞金		
予算	款 05 保健事業費	項 03 介護見舞金	健康福祉部	保険年金課	金額	市債	一般財源
事業名	01 介護見舞金支給事業費	所管部課	健康福祉部 保険年金課		財 源 内 訳		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	100						100
前年度当初予算額	-						0
増 減	100	0	0	0	0	0	100
特定財源 の説明	(財) 国民健康保険事業特別会計調整基金金利子 100千円						
目的・期待 する効果	新型コロナウイルス感染症に感染した事業主等、被用者以外の国保加入者に介護見舞金を支給することで、休みやすい職場を整え、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることです。						
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市街合併等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事 業 概 要	本手当は、令和3年3月31日までに罹患し、療養によって主たる収入を得るための活動ができなくなった国民健康保険加入の事業主等を対象に、一律10万円を給付するものです。 期及適用の期限は、令和5年3月31日です。(令和3年2月1日現在) 令和3年度予算額 概算 100,000円						
主 要 事 業 費 内 訳	節 目 18 補助金	補 節 等 名 称	金 額	節 目 18	補 節 等 名 称	金 額	
			100				

(単位：千円)

会計		国民健康保険事業特別会計			目 01 基金積立金		
予算	款 06 基金積立金	項 01 基金積立金	健康福祉部	保険年金課	金額	市債	一般財源
事業名	01 基金積立金	所管部課	健康福祉部 保険年金課		財 源 内 訳		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	464					464	0
前年度当初予算額	489					489	0
増 減	△ 25	0	0	0	0	△ 25	0
特定財源 の説明	(財) 国民健康保険事業特別会計調整基金金利子 464千円						
目的・期待 する効果	国民健康保険事業特別調整基金に、当該基金の預金利子(運用益)や、必要に際し決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。						
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市街合併等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事 業 概 要	金利や残高見込等を基に試算した額です。						
主 要 事 業 費 内 訳	節 目 24	補 節 等 名 称	金 額	節 目 24	補 節 等 名 称	金 額	
			464				



(単位：千円)

会計		国民健康保険事業特別会計		目		01 一般被保険者保険税還付金		項		01 償還金及び還付加算金		目		01 一般被保険者保険税還付金		
予算	款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	所管部課	総務部	税務課	区分	金額	財源	内訳	金額	一般財源	
事業名	01	一般被保険者保険税還付金	国庫支出金	県支出金	分相金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	市債	一般財源	300	6,100	6,100	
本年度予算額			6,100												6,100	
前年度当初予算額			5,800												5,800	
増			300		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300	
特定財源の説明																
目的・期待する効果	一般被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の増額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。この事業の目的等は、賦課額に見合った国保税額を被保険者が負担されるよう、調整を行うことです。															
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )															
事業概要	令和2年度の決算見込を基に計上しました。															
主な事業費内訳	節-ド	22	市税還付金	金額	6,100	節-ド	金額	6,100	節-ド	金額	6,100	節-ド	金額	6,100	節-ド	金額

(単位：千円)

会計		国民健康保険事業特別会計		目		01 償還金及び還付加算金		項		01 償還金及び還付加算金		目		02 退職被保険者等保険税還付金		
予算	款	07	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	所管部課	総務部	税務課	区分	金額	財源	内訳	金額	一般財源	
事業名	01	退職被保険者等保険税還付金	国庫支出金	県支出金	分相金	負担金	使用料	手数料	その他	市債	市債	一般財源	300	300	300	
本年度予算額			300												300	
前年度当初予算額			300												300	
増			0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明																
目的・期待する効果	退職被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保税額の増額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。この事業の目的等は、賦課額に見合った国保税額を被保険者が負担されるよう、調整を行うことです。															
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )															
事業概要	令和2年度の決算見込と同額程度で推移すると見込んで計上しました。															
主な事業費内訳	節-ド	22	市税還付金	金額	300	節-ド	金額	300	節-ド	金額	300	節-ド	金額	300	節-ド	金額



国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課
	07	結支出金	02	一般会計繰出金	01	一般会計繰出金	
事業名	01 一般会計繰出金		財源内訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1						一般財源 1
前年度当初予算額	1						1
増	0	0	0	0	0	0	0
減	0	0	0	0	0	0	0
<b>特定財源の説明</b>							
前年度に一般会計から受けた繰入金の前額が、実際の執行額を上回った場合に精算し、その額を一般会計に戻すための予算計上です。 この事業の目的は、実績に見合った額の繰入金を得ることによるよう、後年度に調整をすることです。							
<b>事業実施に至る経緯・背景</b>							
<input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：繰出金の支出)							
<b>事業概要</b>							
令和2年度決算の結果、当該年度の一般会計からの繰入金が実際の執行額を上回った場合に返還するための予算を計上するものです。							
<b>主要</b>							
部ト	細部等名称	金額	部ト	細部等名称	金額		
27	一般会計繰出金	1					
<b>主な事業費内訳</b>							

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課
	08	予備費	01	予備費	01	予備費	
事業名	01 予備費		財源内訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	3,000						一般財源 3,000
前年度当初予算額	3,000						3,000
増	0	0	0	0	0	0	0
減	0	0	0	0	0	0	0
<b>特定財源の説明</b>							
年度途中の支出で総定を上回る支出が生じた場合、該当科目に充用して支出を補うための費用です。 この事業の目的は、年度途中の突発的な支出に対しても、財政を安定的に運営できるようにすることです。							
<b>事業実施に至る経緯・背景</b>							
<input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
<b>事業概要</b>							
前年度同額を計上しました。							
<b>主要</b>							
部ト	細部等名称	金額	部ト	細部等名称	金額		
28	予備費	3,000					
<b>主な事業費内訳</b>							

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
会計	後期高齢者医療特別会計	項	目	01	01	01	01
予算	01 総務費	01 総務管理費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費	所管部課	管理事業費	管理事業費	管理事業費	管理事業費	管理事業費
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
一般財源	一般財源						
本年度予算額	3,847						3,847
前年度予算額	3,891						3,891
増	▲ 44	0	0	0	0	0	▲ 44
特定財源の説明							
目的・期待する効果	後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 後期高齢者医療会計管理事業費 3,847千円 後期高齢者医療制度の実施に際し、事務に必要な経費を計上します。 野洲市 平成31年4月末日 6,379人 令和元年9月末日 6,463人 令和2年4月末日 6,557人 令和2年9月末日 6,649人						
主な事業費内訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額	細部等名称	金額	金額
11	各種申請関係郵送代	3,710					

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
会計	後期高齢者医療特別会計	項	目	01	01	01	02
予算	01 総務費	01 総務管理費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
事業名	01 徴収費	所管部課	徴収費	徴収費	徴収費	徴収費	徴収費
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
一般財源	一般財源						
本年度予算額	1,881				36		1,845
前年度予算額	2,478				36		2,442
増	▲ 597	0	0	0	0	0	▲ 597
特定財源の説明	(使) 簡便手数料 36千円						
目的・期待する効果	後期高齢者医療保険料の徴収に必要な経費を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 徴収費 1,881千円 後期高齢者医療保険料の徴収に必要な経費を計上します。						
主な事業費内訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額	細部等名称	金額	金額
10	印刷製本費	106					
11	通知書等郵送代	815					
11	手数料	263					
12	委託料	687					

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	金額	財源	内訳	金額	金額
予算	02 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金		01 後期高齢者医療広域連合納付金	健康福祉部 保険年金課		
事業名	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金		01 後期高齢者医療広域連合納付金	健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財源	内訳	金額	内訳	金額	金額
本年度予算額	620,025	国庫支出金	県支出金	分租金	使用料	手数料	市債
前年度予算額	626,070						
増	▲ 6,045	0	0	0	0	0	▲ 6,045
特定財源の説明							
目的・期待する効果	野洲市の被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と保険基金安定繰入金を併せて滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市県合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市県合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合へ納付する費用を計上します。 高齢者医療広域連合納付金 620,025千円 【内訳】 保険料収分 532,173千円 保険料延滞金徴収分 10千円 保険基金安定繰入金分 87,842千円						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	金額
	18	高齢者医療広域連合納付金	620,025				

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	金額	財源	内訳	金額	金額
予算	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金		01 償還金及び還付加算金	健康福祉部 保険年金課		
事業名	01 還付加算金	01 還付加算金		01 還付加算金	健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分租金	使用料	手数料	市債
本年度予算額	1,001						1,001
前年度予算額	501						501
増	500	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	過年度賦課の遡及更正に伴う還付金を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市県合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市県合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 還付金加算金 1,001千円 過年度に遡及して、保険料の減額更正があった被保険者に対して、還付金を支出します。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	金額
	22	保険料還付金	1,001				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	目	項	目	01	01	一般管理費	
予算	01	総務費	01	総務管理費	01	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	02 介護保険事務費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課		
区分	金額	財源内訳	財源内訳	金額	一般財源		
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	市債
				負担金	手数料		
本年度予算額	8,988	2,365					6,573
前年度予算額	17,136	2,090					15,046
増減	▲ 8,198	275	0	0	0	0	▲ 8,473
特定財源の説明							
目的・期待する効果	介護保険事業の運営に必要な事務費について計上し、円滑な事務の遂行に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市県会計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫給付等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの拠出、進捗等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 介護保険事務消耗品 760千円 介護保険事務に必要な参考図書、被保険者・介護者のパンフレットを購入します。 (継続) 介護保険証や各種封筒、決定通知書用の焼酎防止用紙を購入します。 251千円 (継続) 共同電算処理手数料 1,620千円 (1件30円) 徴収私給付管理手数料 33千円 (1件67円) 介護保険給付を行う際に、業務委託先である国保連合会に対して支払う事務手数料です。 (新規) 介護保険システム改修委託料 4,730千円 介護保険制度の改正に対応するために必要な介護保険システムの改修を行います。						
主な事業費内訳	細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額	
	11	郵送料、給付管理手数料等	2,750				
	12	介護保険システム改修委託料	4,730				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	目	項	目	01	02	連合会負担金	
予算	01	総務費	01	総務管理費	02	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	01 国保連合会負担金		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課		
区分	金額	財源内訳	財源内訳	金額	一般財源		
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	市債
				負担金	手数料		
本年度予算額	577						577
前年度予算額	565						565
増減	12	0	0	0	0	0	12
特定財源の説明							
目的・期待する効果	介護保険に係る国保連合会の負担金について計上し、事務の効率化に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市県会計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫給付等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの拠出、進捗等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 国保連合会負担金 577千円 保険者均等割 150千円 保険者支援システム運用費負担 55千円 被保険者数割 @12円×31,000人 372千円 介護保険給付等に係る国保連合会へ支払う負担金です。						
主な事業費内訳	細目	細目等名称	金額	細目	細目等名称	金額	
	18	国保連合会負担金	577				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	細目	金額	科目	細目	金額	金額
予算	01 総務費	02 徴収費		01 賦課徴収費			
事業名	01 介護保険徴収事業費				健康福祉部 高齢福祉課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 国庫支出金 県支出金 負担金 負担金					
本年度予算額	2,473	50	2,423				
前年度予算額	2,496	50	2,446				
増減	▲23	0	▲23				
特定財源の説明	(使) 督促手数料 50千円						
目的・期待する効果	介護保険の財源確保のために、介護保険料の徴収に伴う経費について計上し、徴収率の向上及び事務の円滑化に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市県合同面等によるもの <input type="checkbox"/> 市県合同面等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 徴収事務印刷製本費 123千円 介護保険料を徴収するのに必要な決定通知書や納付書等を購入します。 (継続) 保険料賦課決定、通知事務 1,271千円 (使50千円) 介護保険料の決定を行うための通知書等の郵送代を計上します。 (継続) 収納事務、口座振替手数料 324千円 金融機関やコンビニに対する窓口収納事務手数料や金融機関への口座振替手数料です。 (継続) 特徴事務手数料 133千円 特別徴収に係る経由事務について、委託先の国保連合会に支払う手数料として計上しています。 (継続) 介護保険料納入通知書 613千円 介護保険料の本算定通知作成を事務委託することに伴う委託料を計上します。						
主な事業費内訳	節コード	細部等名称	節コード	金額	細部等名称	節コード	金額
	10	需用費		132			
	11	介護保険料通知書等郵送代		1,271			
	11	収納事務等手数料		457			
	12	委託料		613			

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	細目	金額	科目	細目	金額	金額
予算	01 総務費	03 介護認定費		01 介護認定費			
事業名	03 介護認定審査会事業費				健康福祉部 高齢福祉課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 国庫支出金 県支出金 負担金 負担金					
本年度予算額	5,255		67				5,188
前年度予算額	5,324		68				5,256
増減	▲69	0	▲1				▲68
特定財源の説明	(給) 雑入 67千円						
目的・期待する効果	介護保険制度における要介護認定を全国一律の基準に基づき、公平・公正に審査会を運営します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市県合同面等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 介護認定審査会 5,255千円 (給67千円) 毎月開催している認定審査会の委員報酬等、介護認定に係る事務費を計上します。						
主な事業費内訳	節コード	細部等名称	節コード	金額	細部等名称	節コード	金額
	1	介護認定審査会委員報酬		4,320			
	11	審査会賃料等諸経費		577			

介護保険事業特別会計 (単位：千円)				
会計	款	項	目	
予算	01 総務費	03 介護認定費	01 介護認定費	
事業名	04 認定調査事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	
区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	分租金 負担金
本年度予算額	13,287			使用料 手数料
前年度予算額	13,055			その他
増減	232	0	0	0
特定財源の説明				
介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に送るまでの一次判定業務を行います。認定調査は、全国一律の調査基準により、公平・公正に行います。				
<input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )				
(継続) 認定調査事業費 13,287千円 介護認定訪問調査に必要な事務経費等を計上します。				
事業概要				
部	細部等名称	金額	部	金額
11	認定調査、主治医意見書等郵送代	622		
11	主治医意見書作成手数料等	11,031		
13	公用車リース料	719		
主な事業費内訳				

介護保険事業特別会計 (単位：千円)				
会計	款	項	目	
予算	01 総務費	04 運営協議会費	01 運営協議会費	
事業名	01 介護保険運営協議会運営費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	
区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	分租金 負担金
本年度予算額	115			使用料 手数料
前年度予算額	190			その他
増減	▲75	0	0	0
特定財源の説明				
適正な介護保険運営を行うため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会の開催に係る経費について計上します。				
<input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )				
(継続) 介護保険運営協議会運営費 115千円 介護保険運営協議会の開催 年3回を予定 運営委員報酬 @3,000×12人×3回 108千円 学識経験者費用弁償(交通費) 2千円 委員用お茶代 @130円×12人×3回 5千円				
事業概要				
部	細部等名称	金額	部	金額
1	運営委員報酬	108		
主な事業費内訳				



介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目01 居宅介護サービス給付費	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	01 居宅介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市町村負担金	使用料	手数料	その他
本年度予算額	1,556,658	334,982	196,306			420,300	605,070
前年度予算額	1,521,715	327,109	192,253			410,865	591,488
増減	34,943	7,873	4,053	0	0	9,435	13,582
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 309,608千円 (県) 介護給付費負担金 196,306千円 (支) 介護給付費交付金 420,298千円 (給) 第三者納付金 1千円 (国) 調整交付金 25,374千円 (給) 返納金 1千円						
目的・期待する効果	要介護者に対して在宅において行われるサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの取組、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの取組、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員取組等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(経緯) 居宅介護サービス給付事業費 1,556,658千円 (国) 309,608千円・県 196,306千円・支 420,298千円・給 2千円 要介護者が通所サービス等の在宅サービスを受けるときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 ・居宅介護サービス・・・大きく分けて3つのサービスがあります。 訪問サービス(訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅介護管理指導) 通所サービス(通所介護、通所リハビリ) 短期入所サービス(短期入所生活介護、短期入所療養介護)						
主な事業費内訳	部18	特別介護サービス給付費	金額	部18	特別介護サービス給付費	金額	
			1,556,658				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目02 特別居宅介護サービス給付費	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	01 特別居宅介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市町村負担金	使用料	手数料	その他
本年度予算額	50						50
前年度予算額	50						50
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に在宅サービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときに、特別居宅介護サービス費として支給し、生活を支援します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの取組、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの取組、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員取組等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(経緯) 特別居宅介護サービス給付事業費 50千円 緊急やむを得ない理由などで、居宅介護サービス支給要件を満たさない要介護者が居宅介護サービスを受け、保険者が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。						
主な事業費内訳	部18	特別居宅介護サービス給付費	金額	部18	特別居宅介護サービス給付費	金額	
			50				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	金額	金額
	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目03 地域密着型介護サービス給付費		健康福祉部 高齢福祉課		
	01 地域密着型介護サービス給付費	所管部課	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料
			その他	市債	市債	市債	一般財源
	本年予算額	647,369	140,026	80,921		174,790	251,632
	前年度予算額	617,814	133,633	77,227		166,810	240,144
	増減	29,555	6,393	3,694	0	7,980	0 11,488
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 129,474千円 (国) 調整交付金 10,552千円 (県) 介護給付費負担金 80,921千円 (支) 介護給付費交付金 174,790千円						
目的・期待する効果	要介護者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の地域密着型施設においてサービスを行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要項、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 地域密着型介護サービス給付費 647,369千円 (国140,026千円・県80,921千円・支174,790千円)  要介護者が、指定地域密着型サービス(市内にサービス拠点を置きサービス提供している事業所)を利用した場合、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。  地域密着型介護サービスは、市内の認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、定員が18人以下の通所介護を受けることができます。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	金額
	18	地域密着型介護サービス給付費	647,369				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	金額	金額
	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目04 特別地域密着型介護サービス給付費		健康福祉部 高齢福祉課		
	01 特別地域密着型介護サービス給付費	所管部課	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料
			その他	市債	市債	市債	一般財源
	本年予算額	30					30
	前年度予算額	30					30
	増減	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	法令等によるもの 市債合計面等によるもの 国庫からの要項、提案等によるもの (理由： )						
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に地域密着型介護サービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときに、特別地域密着型介護サービス給付費を支給し生活を支援します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要項、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 特別地域密着型介護サービス給付費 30千円  緊急やむを得ない理由により地域密着型介護サービス費の支給要件を満たさない要介護者が地域密着型介護サービスを受けたときなどで、保険者が必要と認められた場合は利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	金額
	18	特別地域密着型介護サービス給付費	30				





介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等給費	目09 居宅介護サービス計画給付費	健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	01 居宅介護サービス計画給付費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	228,452	49,414	28,557		61,682		88,799
前年度予算額	226,399	48,970	28,300		61,128		88,001
増	2,053	444	257	0	554	0	798
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 45,690千円 (国) 調整交付金 3,724千円 (県) 介護給付費負担金 28,557千円 (支) 介護給付費交付金 61,682千円						
目的・期待する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に至る経緯・経費	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 居宅介護サービス計画給付費 228,452千円 (国49,414千円・県28,557千円・支61,682千円) 要介護者がサービス計画作成を受ける旨をあらかじめ申請し、その者が指定居宅介護支援事業者の居宅介護支援を受けるとき、居宅介護サービス計画費の全額を給付します。						
主な事業費内訳	部18	細部等名称	金額	部18	細部等名称	金額	
	18	居宅介護サービス計画給付費	228,452				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等給費	目10 特別居宅介護サービス計画給付費	健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	01 特別居宅介護サービス計画給付費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	50						50
前年度予算額	50						50
増	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(継続) 特別居宅介護サービス計画給付費 50千円 緊急やむを得ない理由により、要介護者が居宅介護サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認めた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。						
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に計画作成したときに保険者が必要と認めるときは、特別居宅介護サービス計画給付費として支給します。						
事業実施に至る経緯・経費	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市債等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 特別居宅介護サービス計画給付費 50千円 緊急やむを得ない理由により、要介護者が居宅介護サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認めた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。						
主な事業費内訳	部18	細部等名称	金額	部18	細部等名称	金額	
	18	特別居宅介護サービス計画給付費	50				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	金額
	02 保険給付費	01 介護予防サービス給付事業費			国庫支出金 県支出金 市町村負担金 国庫負担金 県負担金 市町村負担金 国庫負担金 県負担金 市町村負担金	01 介護予防サービス等給費	
					国庫負担金 県負担金 市町村負担金 国庫負担金 県負担金 市町村負担金	健康福祉部 高齢福祉課	
			本年度予算額	49,634	10,736	6,204	13,401
			前年度予算額	45,514	9,845	5,689	12,289
			増減	4,120	891	515	1,112
			特定財源の説明				
			目的・期待する効果				
			事業実施に至る経緯・背景				
			事業概要				
			主要事項				
			主な事業費内訳				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	金額
	02 保険給付費	01 介護予防サービス給付事業費			国庫支出金 県支出金 市町村負担金 国庫負担金 県負担金 市町村負担金	02 特別介護予防サービス等給費	
					国庫負担金 県負担金 市町村負担金 国庫負担金 県負担金 市町村負担金	健康福祉部 高齢福祉課	
			本年度予算額	30			
			前年度予算額	30			
			増減	0			
			特定財源の説明				
			目的・期待する効果				
			事業実施に至る経緯・背景				
			事業概要				
			主要事項				
			主な事業費内訳				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)					
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目03 地域密着型介護予防サービス給付費	予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目03 地域密着型介護予防サービス給付費		
事業名	01 地域密着型介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	事業名	01 地域密着型介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課		
区分	金額	財源内訳			区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,000	216	125		270			389	
前年度予算額	1,137	246	142		307			442	
増減	▲137	▲30	▲17	0	▲37	0	▲37	▲53	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 200千円 (国) 調整交付金 16千円 (県) 介護給付費負担金 125千円 (支) 介護給付費交付金 270千円								
目的・期待する効果	要支援者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の地域密着型施設においてサービスを行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 財源からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )								
事業概要	(継続) 地域密着型介護予防サービス給付事業費 1,000千円 (国216千円・県125千円・支270千円) 要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス(市内にサービス拠点を置きサービス提供している事業所)を利用した場合は、介護予防サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 地域密着型介護予防サービスは、市内の介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型通所介護で受けることができます。								
主な事業費内訳	節18	地域密着型介護予防サービス給付費	金額	1,000	節18	地域密着型介護予防サービス給付費	金額	1,000	

介護保険事業特別会計				(単位：千円)					
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目04 特別地域密着型介護予防サービス給付費	予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目04 特別地域密着型介護予防サービス給付費		
事業名	01 特別地域密着型介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	事業名	01 特別地域密着型介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課		
区分	金額	財源内訳			区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	30				30			30	
前年度予算額	30				30			30	
増減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明	緊急やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に地域密着型介護予防サービスを利用した場合に保険者が必要と認めたとともに、特別地域密着型介護予防サービス給付費を給付し、生活を支援します。								
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に地域密着型介護予防サービスを利用した場合に保険者が必要と認めたとともに、特別地域密着型介護予防サービス給付費を給付し、生活を支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 財源からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )								
事業概要	(継続) 特別地域密着型介護予防サービス給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス費の支給要件を満たさない要支援者が地域密着型介護予防サービスを受けたときなど、保険者が必要と認められた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。								
主な事業費内訳	節18	特別地域密着型介護予防サービス給付費	金額	30	節18	特別地域密着型介護予防サービス給付費	金額	30	





介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	金額	金額
	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目07 介護予防サービス計画給付費		国庫支出金 県支出金 国庫負担金 使用料 手数料 その他		一般財源
	01 介護予防サービス計画給付費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
本年度予算額	13,243	2,865	1,655		3,576	5,147	
前年度予算額	14,902	3,223	1,863		4,024	5,792	
増	▲ 1,659	▲ 358	▲ 208	0	▲ 448	0 ▲ 645	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 2,649千円 (国) 調整交付金 216千円 (県) 介護給付費負担金 1,655千円 (支) 介護給付費交付金 3,576千円						
目的・期待する効果	要支援者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 介護予防サービス計画給付費 13,243千円 (国2,865千円・県1,655千円・支3,576千円) 要支援者が、地域包括支援センター等から介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときは、介護予防サービス計画費の全額を支給します。						
主な事業費内訳	部コード	細節等名称	金額	部コード	細節等名称	金額	金額
	18	介護予防サービス計画給付費	13,243				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	金額	金額
	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目08 特別介護予防サービス計画給付費		国庫支出金 県支出金 国庫負担金 使用料 手数料 その他		一般財源
	01 特別介護予防サービス計画給付費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
本年度予算額	30					30	
前年度予算額	30					30	
増	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援者の認定申請前に計画作成したときに保険者が必要と認められたときは、特別介護予防サービス計画給付費として支給します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 特別介護予防サービス計画給付費 30千円 緊急やむを得ない理由により、要支援者が介護予防サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認めた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。						
主な事業費内訳	部コード	細節等名称	金額	部コード	細節等名称	金額	金額
	18	特別介護予防サービス計画給付費	30				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)						
予算	款02 保険給付費	項03 その他諸費	目01 審査支払手数料	予算	款02 保険給付費	項04 高額介護サービス等費	目01 高額介護サービス費			
事業名	01 介護給付費請求審査支払手数料	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	事業名	01 高額介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳			区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	使用料 手数料			国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	4,640	1,004	580		88,184	19,074	11,023		23,810	34,277
前年度予算額	4,540	982	568		91,598	19,813	11,450		24,731	35,604
増減	100	22	12	0	▲ 3,414	▲ 739	▲ 427	0	▲ 921	0 ▲ 1,327
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 928千円 (国) 調整交付金 76千円 (県) 介護給付費負担金 580千円 (支) 介護給付費交付金 1,253千円				(国) 介護給付費負担金 17,637千円 (国) 調整交付金 1,437千円 (県) 介護給付費負担金 11,023千円 (支) 介護給付費交付金 23,810千円					
目的・期待する効果	介護給付費請求審査の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。				要介護者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。					
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法外費によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの取組、提案等によるもの (理由： )				<input checked="" type="checkbox"/> 法外費によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの取組、提案等によるもの (理由： )					
事業概要	(継続) 介護給付費請求審査支払手数料 4,640千円 (国1,004千円・県580千円・支1,253千円)				(継続) 高額介護サービス給付事業費 88,184千円 (国19,074千円・県11,023千円・支23,810千円)					
事業概要	介護給付費請求審査委託先である、国保連合会において介護給付費に係る審査等の業務を行うにあたり、支払う手数料です。				要介護者が1カ月に支払った利用者負担について、一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費用として申請により給付します。					
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	11	審査支払手数料	4,640		18	高額介護サービス給付費	88,184			

介護保険事業特別会計				(単位：千円)						
予算	款02 保険給付費	項03 その他諸費	目01 審査支払手数料	予算	款02 保険給付費	項04 高額介護サービス等費	目01 高額介護サービス費			
事業名	01 介護給付費請求審査支払手数料	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	事業名	01 高額介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳			区分	金額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	使用料 手数料			国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	その他
本年度予算額	4,640	1,004	580		88,184	19,074	11,023		23,810	34,277
前年度予算額	4,540	982	568		91,598	19,813	11,450		24,731	35,604
増減	100	22	12	0	▲ 3,414	▲ 739	▲ 427	0	▲ 921	0 ▲ 1,327
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 928千円 (国) 調整交付金 76千円 (県) 介護給付費負担金 580千円 (支) 介護給付費交付金 1,253千円				(国) 介護給付費負担金 17,637千円 (国) 調整交付金 1,437千円 (県) 介護給付費負担金 11,023千円 (支) 介護給付費交付金 23,810千円					
目的・期待する効果	介護給付費請求審査の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。				要介護者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。					
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法外費によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの取組、提案等によるもの (理由： )				<input checked="" type="checkbox"/> 法外費によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの取組、提案等によるもの (理由： )					
事業概要	(継続) 介護給付費請求審査支払手数料 4,640千円 (国1,004千円・県580千円・支1,253千円)				(継続) 高額介護サービス給付事業費 88,184千円 (国19,074千円・県11,023千円・支23,810千円)					
事業概要	介護給付費請求審査委託先である、国保連合会において介護給付費に係る審査等の業務を行うにあたり、支払う手数料です。				要介護者が1カ月に支払った利用者負担について、一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費用として申請により給付します。					
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	11	審査支払手数料	4,640		18	高額介護サービス給付費	88,184			

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	項目	金額	目	金額	目	金額	目
予算	02 保険給付費	04 高額介護サービス等費	02 高額介護サービス費	02 高額介護サービス費	02 高額介護サービス費	02 高額介護サービス費	02 高額介護サービス費
事業名	01 高額介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
区分	金額	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他
本年度予算額	194	42	24				76
前年度予算額	246	53	31				96
増	▲ 52	▲ 11	▲ 7	0	▲ 14	0	▲ 20
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 39千円 (国) 調整交付金 3千円 (県) 介護給付費負担金 24千円 (支) 介護給付費交付金 52千円						
目的・期待する効果	要支援者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計卸等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの取組、取組等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの取組、取組等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計卸等によるもの <input type="checkbox"/> 職員取組等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの取組、取組等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 高額介護サービス給付事業費194千円 (国42千円・県24千円・支52千円) 要支援者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費用として申請により給付します。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	金額
	18	高額介護サービス給付費	194				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	項目	金額	目	金額	目	金額	目
予算	02 保険給付費	05 高額医療合算介護サービス等費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費
事業名	01 高額医療合算介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
区分	金額	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料	その他
本年度予算額	17,580	3,803	2,198				4,747
前年度予算額	17,093	3,698	2,137				4,615
増	487	105	61	0	0	132	0
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 3,516千円 (国) 調整交付金 287千円 (県) 介護給付費負担金 2,198千円 (支) 介護給付費交付金 4,747千円						
目的・期待する効果	要介護者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計卸等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの取組、取組等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの取組、取組等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計卸等によるもの <input type="checkbox"/> 職員取組等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの取組、取組等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 高額医療合算介護サービス給付事業費 17,580千円 (国3,803千円・県2,198千円・支4,747千円) 要介護者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときは、その超えた分を給付します。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	金額
	18	高額医療合算介護サービス給付費	17,580				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
予算	款02 保険給付費	項05 高額医療合算介護サービス等費	目02 高額医療合算介護サービス費	予算	款02 保険給付費	項06 特定入所者介護サービス等費	目01 特定入所者介護サービス費	
事業名	01 高額医療合算介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	
区分	金額	財源内訳		区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金			国庫支出金	県支出金	
		分担金	負担金			分担金	負担金	
		使用料	手数料			使用料	手数料	
		その他	市債			その他	市債	
			一般財源				一般財源	
本年度予算額	119	26	15		106,148	18,911	17,317	
前年度予算額	119	26	15		104,669	18,578	17,146	
増	0	0	0		1,479	333	171	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 24千円 (国) 調整交付金 2千円 (県) 介護給付費負担金 15千円 (支) 介護給付費交付金 32千円			特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 17,181千円 (国) 調整交付金 1,730千円 (県) 介護給付費負担金 17,317千円 (支) 介護給付費交付金 28,660千円			
目的・期待する効果	要支援者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。			目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要介護者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。			
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市独自の計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市独自の計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )			
事業概要	(総額) 高額医療合算介護予防サービス給付事業費 119千円 (国26千円・県15千円・支32千円)			事業概要	(総額) 特定入所者介護サービス給付事業費 106,148千円 (国18,911千円・県17,317千円・支28,660千円)			
主要	要支援者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたときは、その超えた分を給付します。			主要	生員科非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。			
主な事業費内訳	部18	高額医療合算介護予防サービス給付費	金額	119	部18	特定入所者介護サービス給付費	金額	106,148

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
予算	款02 保険給付費	項06 特定入所者介護サービス等費	目01 特定入所者介護サービス費	予算	款02 保険給付費	項06 特定入所者介護サービス等費	目01 特定入所者介護サービス費	
事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課	
区分	金額	財源内訳		区分	金額	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金			国庫支出金	県支出金	
		分担金	負担金			分担金	負担金	
		使用料	手数料			使用料	手数料	
		その他	市債			その他	市債	
			一般財源				一般財源	
本年度予算額	106,148	18,911	17,317		106,148	18,911	17,317	
前年度予算額	104,669	18,578	17,146		104,669	18,578	17,146	
増	1,479	333	171		1,479	333	171	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 17,181千円 (国) 調整交付金 1,730千円 (県) 介護給付費負担金 17,317千円 (支) 介護給付費交付金 28,660千円			特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 17,181千円 (国) 調整交付金 1,730千円 (県) 介護給付費負担金 17,317千円 (支) 介護給付費交付金 28,660千円			
目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要介護者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。			目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要介護者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。			
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市独自の計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市独自の計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )			
事業概要	(総額) 特定入所者介護サービス給付事業費 106,148千円 (国18,911千円・県17,317千円・支28,660千円)			事業概要	(総額) 特定入所者介護サービス給付事業費 106,148千円 (国18,911千円・県17,317千円・支28,660千円)			
主要	生員科非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。			主要	生員科非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。			
主な事業費内訳	部18	特定入所者介護サービス給付費	金額	106,148	部18	特定入所者介護サービス給付費	金額	106,148



介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	金額
	款02 保険給付費	項06 特定入所者介護サービス等費			国庫支出金 県支出金 市支出金 負担金 使用料 手数料	目04 特別特定入所者介護サービス費	
		01 特別特定入所者介護サービス給付事業費				健康福祉部 高齢福祉課	
			本年予算額	30			30
			前年度予算額	30			30
			増	0			0
			特定財源の説明				
			目的・期待する効果				
			事業実施に至る経緯・背景				
			事業概要				
			主な事業費内訳				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	金額
	款02 保険給付費	項07 特別給付費			国庫支出金 県支出金 市支出金 負担金 使用料 手数料	目01 特別給付費	
		01 特別給付費				健康福祉部 高齢福祉課	
			本年予算額	6,000			6,000
			前年度予算額				
			増	6,000			6,000
			特定財源の説明				
			目的・期待する効果				
			事業実施に至る経緯・背景				
			事業概要				
			主な事業費内訳				

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)	
予算	03 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・日常生活支援センター
事業名	03 訪問型サービス事業費	健康福祉部 地域包括支援センター			
区分	金額	財源内訳	財源内訳	金額	一般財源
本年度予算額	7,727	国庫支出金 2,316 県支出金 966	国庫支出金 2,086 県支出金 966	2,086	2,359
前年度予算額	10,200	2,397	1,275	2,754	3,774
増減	▲ 2,473	▲ 81	▲ 309	0 ▲ 668	0 ▲ 1,415
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 1,816千円 (国) 保険者努力支援交付金 500千円 (県) 地域支援事業交付金 966千円 (支) 地域支援事業交付金 2,086千円				
目的・期待する効果	要支援者及び事業対象者に対して保険・医療専門職が訪問して、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行うことで、個々の状態に合わせ可能な限り居宅で自立した日常生活が行えるように支援します。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )				
事業概要	<p>(継続) 訪問型サービスC (短期集中予防サービス) 51千円 リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士が高齢者を訪問し、運動機能や栄養、口腔機能の向上を図る指導を短期的かつ集中的に行い、自立した生活を目標とします。</p> <p>(継続) 訪問型サービス給付費 7,450千円 要支援者及び事業対象者が訪問型サービスを受けるときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。</p> <p>(継続) 生活援助訪問サービス従事者養成研修 220千円 市独自の緩和した基準で提供する訪問型サービスの従事者を養成するため、研修を実施します。 受講定員 30人×2回 計60人</p>				
主な事業費内訳	節コード	金額	節コード	金額	金額
	12	事業委託料		220	
	18	訪問型サービス給付費		7,450	

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)	
予算	03 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・日常生活支援センター	目	01 介護予防・日常生活支援センター
事業名	04 通所型サービス事業費	健康福祉部 地域包括支援センター			
区分	金額	財源内訳	財源内訳	金額	一般財源
本年度予算額	48,087	国庫支出金 18,226 県支出金 5,994	国庫支出金 13,049 県支出金 5,994	13,049	10,818
前年度予算額	54,245	14,717	6,764	14,743	18,021
増減	▲ 6,158	3,509	▲ 770	0 ▲ 1,694	0 ▲ 7,203
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 11,269千円 (国) 保険者機能強化推進交付金 6,957千円 (県) 地域支援事業交付金 5,994千円 (支) 地域支援事業交付金 12,947千円 (諸) 通所型サービスC参加費 102千円				
目的・期待する効果	要支援者及び事業対象者が通所による運動機能向上のためのプログラムに取り組み、心身の状況や生活状況を改善し、自らが目指す生活や社会参加ができるように支援します。				
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )				
事業概要	<p>(継続) 通所型サービスC (短期集中予防サービス) 3,573千円 (諸) 102千円 運動機能向上のためのプログラムに取り組み、自立した生活ができるようになることを目指します。また、自宅から会場まで通うことで、高齢者の社会参加を促します。 対象者 約17人</p> <p>(継続) 通所型サービス給付費 44,500千円 (国) 18,226千円・県 5,994千円・支 12,947千円 要支援者及び事業対象者が通所型サービスを受けるときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。</p>				
主な事業費内訳	節コード	金額	節コード	金額	金額
	12	事業委託料		3,573	
	18	通所型サービス給付費		44,500	

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目01 介護予防・生活支援サービス事業費				
事業名	05 第1号生活支援事業費			所管部課 高齢福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	734	172	92		198		272
前年度予算額	698	164	87		188		259
増	減	8	5	0	10	0	13
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 172千円 (県) 地域支援事業交付金 92千円 (支) 地域支援事業支援交付金 198千円						
目的・期待する効果	要支援者、要介護者に対し、訪問型・通所型以外のサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 県民団体等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 第1号生活支援事業 734千円 (国172千円・県92千円・支198千円)  栄養改善が必要なひとり暮らし高齢者に対し安否確認を兼ねて栄養バランスのとれた昼食の配食を行います。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	12	配食サービス事業委託料	731				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目01 介護予防・生活支援サービス事業費				
事業名	06 介護予防ケアマネジメント事業費			所管部課 健康福祉部 地域包括支援センター			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	2,399	564	300		648		887
前年度予算額	3,649	858	456		985		1,350
増	減	▲1,250	▲294	▲156	0	▲337	▲463
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 564千円 (県) 地域支援事業交付金 300千円 (支) 地域支援事業支援交付金 648千円						
目的・期待する効果	介護保険の総合事業対象者の認定を受けた方が自立支援に資する介護サービスを適切に利用できるようケアプランを作成します。また、サービス事業所や施設と連絡調整を行い、在宅生活の支援に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 県民団体等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	(継続) 介護予防ケアプラン作成業務委託料 2,351千円 ケアプラン作成の一部を居宅介護支援事業所に委託するための費用です。  ※一般会計にて別途、要支援1・2対象者を委託料として計上しています。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	12	ケアプラン作成委託料	2,351				



介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	介護保険事業特別会計							
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目01 介護予防・日常生活支援サービス事業費					
事業名	07 高額介護サービス給付事業費			健康福祉部 高齢福祉課				
区分		金額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	87	20	11			23		33
前年度予算額	214	50	27			58		79
増	減	▲ 30	▲ 16	0	0	▲ 35	0	▲ 46
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 20千円 (県) 地域支援事業交付金 11千円 (支) 地域支援事業支援交付金 23千円							
目的・期待 する効果	事業対象者に対して、総合事業によるサービス利用の自己負担額のうち上限額を 超えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )							
事業概要	(継続) 高額介護サービス給付事業費 87千円 (国20千円・県11千円・支23千円)  事業対象者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、高額 介護予防サービス費相当の事業費用として申請により給付します。							
主な事業費内訳	部コード	細節等名称	金額	部コード	細節等名称	金額		
	18	負担金	87					

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	介護保険事業特別会計							
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目02 一般介護予防事業費					
事業名	02 一般介護予防事業費			健康福祉部 地域包括支援センター				
区分		金額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	6,450	2,516	806			1,742		1,386
前年度予算額	11,355	2,668	1,419			3,066		4,202
増	減	▲ 4,905	▲ 152	▲ 613	0	▲ 1,324	0	▲ 2,816
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 1,516千円 (県) 地域支援事業交付金 806千円 (支) 地域支援事業支援交付金 1,742千円 (国) 保険者努力支援交付金 1,000千円							
目的・期待 する効果	一般介護予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進し、介護予防に関する正しい知識を習得し、自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう普及や支援を行います。							
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )							
事業概要	(継続) ふれあいサロン介護予防普及啓発事業 304千円 (継続) 介護予防リーダー研修会事業 103千円 (継続) 百歳体操支援事業 1,166千円 (継続) 小地域ふれあいサロン事業支援委託 390千円 (継続) 小地域ふれあいサロン事業推進事業補助金 4,487千円							
主な事業費内訳	部コード	細節等名称	金額	部コード	細節等名称	金額		
	7	ふれあいサロン介護予防普及啓発事業講師謝金	304	12	養和薬配派遣委託	51		
	7	介護予防リーダー研修会事業講師謝金	39	18	小地域ふれあいサロン事業推進事業補助金	4,487		
	7	百歳体操支援事業講師謝金	39					
	10	百歳体操用物品	618					
	12	小地域ふれあいサロン事業支援委託料	390					

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	金額
	03 地域支援事業費	03 総合相談・権利擁護事業費			国庫支出金 県支出金 市債 その他	01 包括的支援事業費	
					分相金 負担金 手数料		
					使用料 手数料		
					一般財源		
			本年度予算額	3,095	1,192	596	1,307
			前年度予算額	2,644	1,018	509	1,117
			増減	451	174	87	190
			特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 1,192千円 (県) 地域支援事業交付金 596千円			
			目的・期待する効果	高齢者に対し、様々な形での支援を可能とするため、要援護高齢者等の実態把握、総合的・専門的な相談、権利擁護等の対応を行うと同時に支援体制づくりの推進を図ります。			
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 財源等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )			
			事業概要	(継続) 高齢者虐待職員研修会 19千円 (継続) 高齢者虐待対応支援ネット委託契約料 110千円 (継続) 地域包括支援センター運営経費 2,847千円			
			主要な事業費内訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額
				7 高齢者虐待職員研修会講師料	19		
				11 電話代普通電話通話料	720		
				11 インターネット等通信運搬費	113		
				12 高齢者虐待対応支援ネット委託料	110		
				13 公用電話リース料	832		
				18 研修負担金	167		

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	金額
	03 地域支援事業費	04 包括的・継続的ケア支援事業費			国庫支出金 県支出金 市債 その他	01 包括的支援事業費	
					分相金 負担金 手数料		
					使用料 手数料		
					一般財源		
			本年度予算額	342	132	66	144
			前年度予算額	295	114	57	124
			増減	47	18	9	20
			特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 132千円 (県) 地域支援事業交付金 66千円			
			目的・期待する効果	ケアマネジャーに対する個別指導・相談・困難事例への指導助言、研修会の開催等を行います。また、医療機関を含む地域における社会資源との連携協力体制の構築を図ります。			
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 財源等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )			
			事業概要	(継続) 居宅介護支援事業所連絡会議 61千円 (継続) 介護支援専門員研修負担金 232千円			
			主要な事業費内訳	細部等名称	金額	細部等名称	金額
				7 居宅介護支援事業所連絡会議講師料	61		
				18 介護支援専門員研修参加負担金	232		

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	介護保険事業特別会計							
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業費	目01 包括的支援事業費					
事業名	05 在宅医療・介護連携推進事業費			健康福祉部 地域包括支援センター				
区分	金額	財源内訳			金額	市債	その他	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金				
本年度予算額	281	108	54				119	
前年度予算額	270	104	52				114	
増	11	4	2	0	0	0	5	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 108千円 (県) 地域支援事業交付金 54千円							
目的・期待する効果	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市県合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )							
事業概要	(継続) 地域医療あり方検討会(在宅ケア部会・24時間訪問看護介護検討会) 208千円 医師会・病院・介護事業所・行政等在宅ケアの関係者が野洲市の望ましい地域医療のあり方を検討します。 (継続) 在宅療養支援システム(びわ湖あさがおネット)使用料 73千円 医療・介護関係者の情報共有ツールであるICTシステムを活用し、在宅療養に関する情報の共有を図ります。							
主な事業費内訳	細部等名称	細部等名称	金額	細部等名称	金額	細部等名称	金額	
7	アドバイザー報酬		111					
13	びわ湖あさがおネット使用料		73					

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	介護保険事業特別会計							
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業費	目01 包括的支援事業費					
事業名	06 生活支援体制整備事業費			健康福祉部 地域包括支援センター				
区分	金額	財源内訳			金額	市債	その他	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金				
本年度予算額	9,128	5,514	1,757				1,857	
前年度予算額	8,716	3,356	1,678				3,682	
増	412	2,158	79	0	0	0	▲1,825	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 3,514千円 (県) 地域支援事業交付金 1,757千円 (国) 保険者努力支援交付金 2,000千円							
目的・期待する効果	高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせる地域社会を目指し、地域が主体となっており、地域における日常生活上の多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加が推進されるよう支援します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市県合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )							
事業概要	(継続) 生活支援協議会研究会アドバイザー報酬 19千円 生活支援サービスのコーディネートに関する協議会を設置し、事業の推進を図ります。 (継続) 生活支援体制整備事業(地域診断法活用研修) 86千円 地域診断法を活用し、地域の課題や資源を発見し、地域づくりの推進を図ります。 (継続) 生活支援体制整備事業委託料 8,987千円 生活支援体制整備事業を、地域福祉活動に取り組んでいる社会福祉協議会に委託します。							
主な事業費内訳	細部等名称	細部等名称	金額	細部等名称	金額	細部等名称	金額	
7	生活支援協議会研究会アドバイザー		19					
7	地域診断法活用研修講師謝金		86					
12	生活支援体制整備事業委託料		8,987					

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	内訳	金額
	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業費	目01 包括的支援事業費		国庫支出金	県支出金	市債
					分担金	負担金	一般財源
					手数料	手数料	
					その他	その他	
			本年度予算額	608	234	117	257
			前年度予算額	599	231	115	253
			増	9	3	2	4
			特定財源の説明		(国) 地域支援事業交付金 234千円		
					(県) 地域支援事業交付金 117千円		
			目的・期待する効果	認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられることが出来るよう、認知症の容態に応じた通時・適切な医療や介護などが提供できるよう、関係機関の連携を図り、対象者の格差支援を行います。			
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )			
			事業概要	(継続) 認知症在宅訪問事業 135千円 認知症が疑われる人や受診拒否をしている人、早期に受診が必要な人に対して専門医等が訪問をすることで、認知症の早期発見・早期治療につなげます。医療的な関わりがきつかけができてくるとともに、家族や支援者にとっても適切なアセスメントが可能となります。 (継続) 認知症初期集中支援チーム検討委員会 44千円 早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、認知症初期集中支援チームを設置します。 (継続) 認知症カフェ支援 24千円 認知症の方やその家族が気軽に話し合える場としてカフェを開催しています。ボランティアに運営支援していただいておりますが、専門知識を持つ職員も支援にあたります。			
			主な事業費内訳	細目	金額	細目	金額
				7 認知症在宅訪問事業に伴う経費等	135		
				8 認知症初期集中支援事業に伴う経費等	44		
				17 認知症啓発用のほり	36		
				18 研修負担金	156		

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	内訳	金額
	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業費	目01 包括的支援事業費		国庫支出金	県支出金	市債
					分担金	負担金	一般財源
					手数料	手数料	
					その他	その他	
			本年度予算額	578	223	111	244
			前年度予算額	579	223	111	245
			増	▲1	0	0	▲1
			特定財源の説明		(国) 地域支援事業交付金 223千円		
					(県) 地域支援事業交付金 111千円		
			目的・期待する効果	高齢者の適切な支援を行うために、多職種による検討を実施するとともに、地域において自立した生活を営むために、必要な支援体制の構築を図ります。			
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村計画面等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )			
			事業概要	(継続) 包括連絡会議・圏域包括ケア会議・個別地域ケア会議 助言者報酬 509千円 地域の支援体制づくりや、個々の高齢者のニーズに対応した適切なサービスを検討する会議を実施します。			
			主な事業費内訳	細目	金額	細目	金額
				7 会議報酬費	509		

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	03 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	02 任意事業費				
事業名	介護給付等費用適正化事業費			健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	279	107	54				一般財源
前年度予算額	288	111	55				118
増	▲9	▲4	▲1	0	0	0	▲4
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 107千円 (県) 地域支援事業交付金 54千円						
目的・期待する効果	介護保険給付時のケアプランについてのチェックを行うほか、被保険者に対して介護保険給付実績を年1回送付し、介護給付の適正化を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫給付面等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： ) <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの						
事業概要	(継続) 介護給付等費用適正化事業費 279千円 (国107千円・県54千円)						
事業概要	介護保険給付時のケアプランについてチェックを行うほか、被保険者に対して介護保険給付実績通知を年1回送付し、介護給付の適正化を図ること、不適切な給付を削減し、介護給付費や介護保険料の増大を抑制します。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	11	介護保険給付実績通知郵送料	252				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	03 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	02 任意事業費				
事業名	家族介護支援事業費			健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	17,180	6,614	3,307				一般財源
前年度予算額	23,136	13,907	4,454				4,775
増	▲5,956	▲7,293	▲1,147	0	0	0	2,484
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 6,614千円 (県) 地域支援事業交付金 3,307千円						
目的・期待する効果	高齢者を介護している家族等のニーズに対し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的としています。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市債合計面等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )						
事業概要	家族介護支援事業費 17,180千円 (国6,614千円・県3,307千円)						
事業概要	(継続) 介護者家族会リフレッシュ事業 23千円 介護者家族会を対象とした事業で施設の見学等を行います。						
事業概要	(継続) 介護ニュースりふれっしょ発行事業 187千円 高齢者を介護されている方に情報の提供を行います。						
事業概要	(継続) 高齢者等おむつ費用助成事業 16,549千円 認知り又は認知症により常時おむつを必要とする高齢者または要介護認定を受けている40歳から64歳の方に紙おむつ購入に係る助成金を交付します。						
事業概要	(継続) 徘徊高齢者等事前登録・家族サービス事業 363千円 徘徊高齢者に位置探索機器を貸与し、万一方向不明になった際の早期発見に寄与します。また、徘徊高齢者等事前登録制度の登録者に靴反射シールを配布し、早期発見に役立っています。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	7	リフレッシュ事業費	17	19	おむつ費用助成費	16,000	
	10	高齢者おむつ費用助成券印刷代	198	19	徘徊高齢者家族サービス事業	134	
	10	徘徊高齢者見守りシール	82				
	10	徘徊高齢者靴反射シール	124				
	11	介護ニュースりふれっしょ郵送料	176				
	11	おむつ費用助成事業郵送料	344				
	11	徘徊高齢者事業郵送料	23				
	13	リフレッシュ事業施設見学通送料等	6				

会計				介護保険事業特別会計				(単位：千円)																																																									
予算		03 地域支援事業費		02 任意事業費		目 02 任意事業費		02 任意事業費		目 02 任意事業費																																																							
事業名		04 任意支援事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課		健康福祉部 高齢福祉課		健康福祉部 高齢福祉課																																																							
区分		金額		財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳																																																							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料																																																						
本年度予算額		12,440	4,789	2,395		1	5,255																																																										
前年度予算額		11,560	4,450	2,225		1	4,884																																																										
増 減		880	339	170		0	371																																																										
特定財源の説明		(国) 地域支援事業交付金 4,789千円 (県) 地域支援事業交付金 2,395千円 (支) 成年後見制度利用負担金 1千円																																																															
目的・期待する効果		任意支援事業を行うことで高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよ う支援します。 また、配食サービスについては、安否確認を兼ねる事業を行っています。																																																															
事業実施に至る経緯・背景		<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等によるもの <input type="checkbox"/> 財源等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、依頼等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市町会等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等からの要請、依頼等によるもの <input type="checkbox"/> 財源等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )																																																															
事業概要		任意支援事業費 12,440千円 (国4,789千円・県2,395千円・諸1千円) ※各事業ごとの充当財源額は、諸収入(成年後見制度分)のみ記載しています。 (継続) 介護相取組推進事業 1,200千円 施設利用者の戸を聞き、利用者や事業者の橋渡し役として介護サービスの質の向上に 向け支援を行います。 (継続) 成年後見制度利用支援事業 8,043千円(諸1千円) 判断能力の不十分な認知症高齢者の権利を擁護することを目的に、契約等の事務を行 う場合本人に代わり支援してもらえらるる人を担任する事務手続書の支援を行います。 (継続) 任意事業対象者 配食サービス事業 1,598千円 ひとり暮らし等高齢者に対し安否確認を兼ねて栄養バランスのとれた昼食の配食を行 います。 (継続) 緊急通報システム運営事業 995千円 急病や事故等による緊急時の適切な救急活動を行うため、緊急通報装置を設置し、高 齢者の日常生活の不安解消を図ります。 (継続) ALS患者入浴介護コミュニケーション支援事業 256千円 (継続) 認知症サポートターナー養成講座 172千円																																																															
主な事業費内訳		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前コード</th> <th>細目等名称</th> <th>金額</th> <th>前コード</th> <th>細目等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>介護相取組推進</td> <td>812</td> <td>19</td> <td>ALS患者入浴介護コミュニケーション支援給付費</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>認知症サポートターナー養成講座</td> <td>152</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>成年後見手数料</td> <td>290</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>配食サービス事業委託料</td> <td>1,590</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>成年後見制度利用促進事業委託料</td> <td>1,551</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>緊急通報システム運営事業委託料</td> <td>973</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>成年後見人等報酬助成金</td> <td>6,167</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>介護相取組推進負担金</td> <td>288</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										前コード	細目等名称	金額	前コード	細目等名称	金額	1	介護相取組推進	812	19	ALS患者入浴介護コミュニケーション支援給付費	256	10	認知症サポートターナー養成講座	152				11	成年後見手数料	290				12	配食サービス事業委託料	1,590				12	成年後見制度利用促進事業委託料	1,551				12	緊急通報システム運営事業委託料	973				18	成年後見人等報酬助成金	6,167				18	介護相取組推進負担金	288			
前コード	細目等名称	金額	前コード	細目等名称	金額																																																												
1	介護相取組推進	812	19	ALS患者入浴介護コミュニケーション支援給付費	256																																																												
10	認知症サポートターナー養成講座	152																																																															
11	成年後見手数料	290																																																															
12	配食サービス事業委託料	1,590																																																															
12	成年後見制度利用促進事業委託料	1,551																																																															
12	緊急通報システム運営事業委託料	973																																																															
18	成年後見人等報酬助成金	6,167																																																															
18	介護相取組推進負担金	288																																																															

会計				介護保険事業特別会計				(単位：千円)															
予算		03 地域支援事業費		03 その他諸費		目 01 審査支払手数料		健康福祉部 地域生活支援センター		健康福祉部 地域生活支援センター													
事業名		01 介護予防・日常生活支援総合事業費		03 その他諸費		所管部課		健康福祉部 地域生活支援センター		健康福祉部 地域生活支援センター													
区分		金額		財源内訳		財源内訳		財源内訳		財源内訳													
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料												
本年度予算額		185	43	23		50	69																
前年度予算額		185	43	23		50	69																
増 減		0	0	0		0	0																
特定財源の説明		(国) 地域支援事業交付金 43千円 (県) 地域支援事業交付金 23千円 (支) 地域支援事業支援交付金 50千円																					
目的・期待する効果		日常生活支援総合事業給付業務の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対し て審査に係る支払手数料を計上し、給付業務を円滑に行います。																					
事業実施に至る経緯・背景		<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等によるもの <input type="checkbox"/> 財源等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、依頼等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会等からの要請、依頼等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )																					
事業概要		(継続) 介護予防・日常生活支援総合事業費請求審査支払手数料 185千円 (国43千円・県23千円・支50千円) 介護給付業務委託先である、国保連合会において介護給付費に係る審査等の 業務を行うにあたり、支払う手数料です。																					
主な事業費内訳		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前コード</th> <th>細目等名称</th> <th>金額</th> <th>前コード</th> <th>細目等名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11</td> <td>審査支払手数料</td> <td>185</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										前コード	細目等名称	金額	前コード	細目等名称	金額	11	審査支払手数料	185			
前コード	細目等名称	金額	前コード	細目等名称	金額																		
11	審査支払手数料	185																					

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	予算	事業名	区 分	金額	財 源 内 訳	金額	金額	
	款04 基金積立金	項01 基金積立金	目01 基金積立金		国庫支出金 県支出金 分租金 負担金 使用料 手数料	その他	市債 一般財源	
		01 介護給付費準備基金積立金					健康福祉部 高齢福祉課	
			本年度予算額	101		101	0	
			前年度予算額	103		103	0	
			増	▲2	0	▲2	0	
			特定財源の説明	(財) 介護保険給付費準備基金利子 101千円				
			目的・期待する効果	介護保険給付費準備基金を積み立て、安定した財源で介護保険事業を運営します。				
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市社会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：積立利子、財政安定化基金積立金)				
			事業概要	(継続) 介護給付費準備基金利子分 101千円 (款101千円) 介護給付費準備基金の利子分を基金に積立てます。				
			主な事業費内訳	細部等名称	額コード	金額	細部等名称	金額
				24 介護保険給付費準備基金利子分	101	101		

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	予算	事業名	区 分	金額	財 源 内 訳	金額	金額	
	款05 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目01 第1号被保険者還付金		国庫支出金 県支出金 分租金 負担金 使用料 手数料	その他	市債 一般財源	
		01 第1号被保険者還付金					健康福祉部 高齢福祉課	
			本年度予算額	1,000			1,000	
			前年度予算額	1,000			1,000	
			増	0	0	0	0	
			特定財源の説明					
			目的・期待する効果	過年度分として発生した介護保険料の還付を行います。				
			事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市社会計画等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：還付金の支出)				
			事業概要	(継続) 第1号被保険者還付金 970千円 還付加算金 30千円 被保険者あるいは、世帯員の過年度における所得の修正申告等により、被保険者に対して新たに還付が生じたときに、還付金を支払います。				
			主な事業費内訳	細部等名称	額コード	金額	細部等名称	金額
				第1号被保険者還付金		970		
				還付加算金		30		

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款05 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目02 償還金	健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	01 国庫支出金等返還金			所管部課 健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	3						3
前年度予算額	3						3
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	過年度分の精算に伴い国庫支出金等の返還が生じた際に支出します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：過年度分の精算金の支出)						
事業概要	(継続) 国庫支出金等返還金 3千円 過年度分の事業実績による精算にともない、国庫支出金等の返還が生じた際に支払います。						
主要	部-ト	細部等名称	金額	部-ト	細部等名称	金額	
	22	国庫支出金返還金	1				
	22	県支出金返還金	1				
	22	支払基金返還金	1				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款05 諸支出金	項02 繰出金	目01 一般会計繰出金	健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	01 一般会計繰出金			所管部課 健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1						1
前年度予算額	1						1
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	過年度分の精算として必要な場合に一般会計予算に繰出しを行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市町会計等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：繰出金の支出)						
事業概要	(継続) 一般会計繰出金 1千円 過年度分の精算として必要な場合に一般会計予算に繰出しを行います。						
主要	部-ト	細部等名称	金額	部-ト	細部等名称	金額	
	27	一般会計繰出金	1				



介護保険事業特別会計 (単位：千円)			
会計	科目	項目	目
予算	06 予備費	01 予備費	01 予備費
事業名	01 予備費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
		分担金	負担金
		使用料	手数料
		その他	市債
			一般財源
本年度予算額	1,000		1,000
前年度予算額	1,000		1,000
増	0	0	0
減	0	0	0
特定財源の説明			
目的・期待する効果	不測の事態に対する予備費用を計上します。		
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法外によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場会社等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：予備費の支出 )		
事業概要	(継続) 予備費 1,000千円		
主なる事業費内訳	部	額	金額
	28 予備費	1,000	

墓地公園事業特別会計 (単位：千円)			
会計	科目	項目	目
予算	01 墓地公園整備事業費	01 墓地公園整備事業費	01 墓地公園管理費
事業名	01 墓地公園管理事業費	所管部課	環境経済部 環境課
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
		分担金	負担金
		使用料	手数料
		その他	市債
			一般財源
本年度予算額	42,846	15,932	26,912
前年度予算額	24,233	12,919	11,312
増	18,613	0	0
減	0	0	0
特定財源の説明	(使) 市内在住等永代使用料 810千円 (使) 合葬墓埋蔵使用料 4,800千円、記名板使用料 1,440千円 (使) 墓地公園管理手数料 (一般分) 8,145千円 (特定分) 370千円 (使) 滞納繰越分 32千円、生前登録手数料 332千円、許可証等再交付手数料 3千円 (財) 墓地公園整備基金利息 236千円 (繰) 墓地公園整備基金繰入金 26,676千円		
目的・期待する効果	さくら墓園を使用の方が安心して利用いただくため、適正な維持管理、運営を行います。		
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法外によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市場会社等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )		
事業概要	(継続) さくら墓園維持管理 17,846千円 (管理手数料等 17,846千円) さくら墓園を適正に管理するため、園内の除草作業、ごみの処理を行うとともに、駐車場・管理棟・便所の清掃などの維持管理を行います。 (新規) 野洲市さくら墓園内道路敷設工事 25,000千円 (墓地公園整備基金 25,000千円) さくら墓園を利用する高齢者をはじめ全ての人が安全で円滑かつ快適に利用できるよう、園内に歩車道および駐車場を敷設します。		
主なる事業費内訳	部	額	金額
	12 墓園管理業務委託	2,800	
	12 墓園除染作業委託	1,657	
	14 工事請負費	25,000	
	24 積立金	7,286	
	27 一般会計繰入金	1,794	

墓地公園葬業特別会計 (単位：千円)			
会計	墓地公園葬業特別会計	目	01 墓地公園管理費
予算	01 墓地公園葬業費	項	01 墓地公園管理費
事業名	02 墓地公園販売事業費	所管部課	環境経済部 環境課
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
		負担金	使用料
		負担金	手数料
			その他
			市債
			一般財源
本年度予算額	450		450
前年度予算額	450		450
増	0	0	0
減	0	0	0
特定財源の説明	(使) 市内在住等永代使用料 450千円		
目的・期待する効果	やむを得ない理由で墓所を使用することなく3年以内に返還をされた場合、墓地公園条例等に基つき永代使用料の半額の還付を行います。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )		
事業概要	(継続) 墓地永代使用料還付 450千円 (永代使用料450千円) 墓所使用者が、やむを得ない理由で墓所を使用することなく、墓地使用許可の日から起算して3年以内に返還した場合、或納永代使用料の1/2を墓地公園条例等に基つき返還を行います。		
主な事業費内訳	細部等名称	金額	細部等名称
22	還付金	450	

基幹水利施設管理事業特別会計 (単位：千円)			
会計	基幹水利施設管理事業特別会計	目	01 基幹水利施設管理事業費
予算	01 基幹水利施設管理事業費	項	01 基幹水利施設管理事業費
事業名	01 基幹水利施設管理事業費	所管部課	環境経済部 農林水産課
区分	金額	財源内訳	
		国庫支出金	県支出金
		負担金	使用料
		負担金	手数料
			その他
			市債
			一般財源
本年度予算額	55,012	28,710	17,760
前年度予算額	29,287	14,250	10,160
増	25,725	0	14,460
減		7,600	0
特定財源の説明	(興) 基幹水利施設管理事業補助金 28,710千円 (分) 石部頭首工管理負担金 15,860千円 (分) 野洲川土地改良区運営負担金 1,900千円		
目的・期待する効果	基幹水利施設・石部頭首工を維持管理し、農業用水安定供給を確保し、農業の振興に寄与します。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 基金からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )		
事業概要	(継続) 基幹水利施設委託料 47,940千円 基幹水利施設・石部頭首工の維持管理を委託します。 (継続) 野洲川土地改良区運営委託料 3,035千円 野洲川土地改良区運営委託料を栗森市、守山市、野洲市で負担します。		
主な事業費内訳	細部等名称	金額	細部等名称
12	施設管理委託料	47,940	
12	運営委託料	3,035	

工業団地等整備事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款01 公債費	項01 公債費	目01 元金	環境経済部 商工観光課			
事業名	01 地域開発事業債償還元金			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	609,100					99,100	510,000
前年度予算額	743,000					105,086	615,300
増減	▲133,900	0	0	0	▲5,986	▲105,300	▲22,614
特定財源の説明	(財) 財産貸付収入 99,100千円 (債) 地域開発事業債 510,000千円						
目的・期待する効果	乙種工業団地等整備事業に伴う地域開発事業債元金を償還します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市町村合併等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの買収、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの買収、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> 国庫からの買収、国庫等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：起債償還のため)						
事業概要	(継続) 地域開発事業債償還元金 609,100千円 (財)99,100千円・債510,000千円 当該事業は、合併前の旧中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」ならびに「住民の雇用創出」を目的に優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等を整備しました。 しかし、景気の後退により、優良企業の進出が困難となり、未売土地について大型店舗へ貸付を行い、売済を目指します。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	22	地域開発事業債償還元金	609,100				

工業団地等整備事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款01 公債費	項01 公債費	目02 利子	環境経済部 商工観光課			
事業名	01 地域開発事業債償還利子			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分相金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	5,987					5,986	1
前年度予算額	7,387						7,387
増減	▲1,400	0	0	0	0	5,986	▲7,386
特定財源の説明	(財) 財産貸付収入 5,986千円						
目的・期待する効果	乙種工業団地等整備事業に伴う地域開発事業債利子を償還します。						
事業実施に至る経緯・背景	(理由：起債償還のため)						
事業概要	(継続) 地域開発事業債償還利子 5,987千円 当該事業は、合併前の旧中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」ならびに「住民の雇用創出」を目的に優良企業の誘致を図るため、乙種工業団地等を整備しました。 しかし、景気の後退により、優良企業の進出が困難となり、未売土地について大型店舗へ貸付を行い、売済を目指します。						
主な事業費内訳	部コード	細部等名称	金額	部コード	細部等名称	金額	
	22	地域開発事業債償還利子	5,987				

水道事業会計 (単位：千円)			
会計	水道事業会計		目
予算	款	項	目
事業名	所管部課 みず事業所 上下水道課		
区分	金額		収益
	給水収益	供給工事収益	その他
本年度予算額	988,103	600	298,819
前年度予算額	998,538	600	279,600
増	▲ 15,435	▲ 15,397	▲ 36,233
特定財源の説明	水道事業 収益 繰前受取金 256 繰前受取金 94,858 繰前受取金 79 繰前受取金 47,235 繰前受取金 49,099 繰前受取金 ▲ 1,884		
目的・期待する効果	安全で安心、かつ安定した水の供給を図るとともに、健全な経営を目的とします。		
事業実施に至る経緯・背景	法外によるもの 市議会等によるもの 議会からの要望、提案等によるもの その他 (理由： )		
事業	原水及び浄水費	459,869 千円	
	取水設備及び曝気、濾過設備等の適正な維持管理に係る経費 ・ (水源地) 三上・南庄・比江・井口 ・ (配水池) 三上山・田中山・比江・井口	85,351 千円	
業	配水及び給水費	90,229 千円	
	配水池、配水管、給水管等の適正な維持管理に係る経費	300,495 千円	
概	総原費	26,190 千円	
	水道会計の経営管理に係る経費 ・ 窓口業務等包括委託	8,630 千円	
要	減価償却費		
	水道施設固定資産の減価償却に係る経費		
主	支払利息及び企業債取戻金		
	水道事業に係る起債の利息を償還します。		
な	消費税及び地方消費税		
	水道企業会計の消費税及び地方消費税		
事	配水交換委託料	11,957	
	水質検査手数料等	7,686	
業	水源地修繕費	7,936	
	各水源地修繕費	49,388	
概	各水源地の運転管理委託料	30,523	
	受水費	361,624	
要	配水及び給水費	3,195	
	配水池等の漏水修繕委託料	48,466	

水道事業会計 (単位：千円)			
会計	水道事業会計		目
予算	款	項	目
事業名	所管部課 みず事業所 上下水道課		
区分	金額		資本的収入
	企業債	補助金	他会計出資金
本年度予算額	639,800	21,763	40,000
前年度予算額	516,900	23,512	186,200
増	▲ 138,398	▲ 1,749	▲ 146,200
特定財源の説明	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、201,821千円は、繰越剰余金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。		
目的・期待する効果	水道施設の適正な施設更新を行うことにより、安全で安心、かつ安定した水を供給することが出来ます。		
事業実施に至る経緯・背景	法外によるもの 市議会等によるもの 議会からの要望、提案等によるもの その他 (理由： )		
事業	配水設備工事費	778,951 千円	
	配水管を新たに設置し管路等を更新します。また、安全な水を供給するため設備を改良します。		
業	配水管布設工事等	7,685 千円	
	南庄浄水場ろ過装置設置工事 万葉台配水管布設工事 (第1工区) 野洲川橋梁架管布設工事 湖南幹線事業に伴う配水管移設工事 近江富士団地調整池旧工事 小磯原稲田調整池旧工事 比留田・三上調整池旧工事 坂王井川改修工事に伴う配水管移設工事 固定資産購入費 水道メーター (量水器) 等を購入します。		
概	企業債償還金	146,748 千円	
	水道事業に係る起債の元金を償還します。		
主	配水設備工事費		
	委託料	21,538	
な	工事精算費	743,322	
	(固定資産購入費)	7,481	
事	配水設備購入費	204	
	機材整備購入費		
業	(企業債償還金)		
	元金償還金	146,748	

下水道事業会計 (単位：千円)			
会計	下水道事業会計		目
予算	款	項	目
事業名	下水道事業所 上下水道課		
区分	下水道事業収益		
	金額	増減	金額
本年度予算額	1,692,831	▲ 1,211,060	439,768
前年度予算額	1,758,613	▲ 1,233,119	594,845
増減	▲ 65,782	▲ 22,059	▲ 155,077
特定財源の説明			
目的・期待する効果	下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて4 共用水域の水質の保全に資することを目的とします。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市町名称等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )		
事業	管渠費	61,987 千円	
	管渠設備等の適正な維持管理に係る経費		
	ポンプ操業	16,598 千円	
	ポンプ場の適正な維持管理に係る経費		
	流域下水道事業費	427,714 千円	
	流域下水道の維持管理に係る経費		
	総経費	73,313 千円	
	下水道会計の経営管理に係る経費		
	減価償却費	896,279 千円	
	下水道施設固定資産の減価償却に係る経費		
	支払利息及び企業債取組費	105,396 千円	
	下水道事業に係る起債の利息を償還します。		
	消費税及び地方消費税	73,826 千円	
	下水道企業会計の消費税及び地方消費税		
	特別損失	24,402 千円	
	産業廃棄物排水処理場の撤去に係る経費		
要	細部等名称	金額	細部等名称
主な	(管渠費)		(総経費)
事業	委託料	31,627	下水道使用料取扱委託料
	修繕費	8,140	(減価償却費)
費	(ポンプ操業)		(支払利息及び企業債取組費)
	修繕費	4,113	企業債利息
内	(流域下水道建設費負担金)		(消費税及び地方消費税)
訳	流域下水道維持管理負担金	427,714	消費税及び地方消費税
			(特別損失)
			固定資産減価償却費
			24,402

下水道事業会計 (単位：千円)			
会計	下水道事業会計		目
予算	款	項	目
事業名	下水道事業所 上下水道課		
区分	資本的収入		
	金額	増減	金額
本年度予算額	874,814	▲ 186,800	7501
前年度予算額	1,019,322	▲ 275,500	5,371
増減	▲ 144,508	▲ 88,700	▲ 5,369
特定財源の説明	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、597,337千円は、損益勘定 留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。		
目的・期待する効果	下水道施設の適正な施設整備を行うことにより、都市の健全な発達及び公衆衛生 の向上に寄与し、あわせて共用水域の水質の保全に資することを目的としま す。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市町名称等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： )		
事業	管渠建設費	64,927 千円	
	下水道管を新たに築造し、管路施設等の更新を図ります。		
	・管渠築造工事 下水道市設工事 (桜井井川移設)		
	・公共下水道ストックマネジメント点検調査業務委託 (栄地区)		
	・皇子川4-2号雨水幹線基本設計業務委託		
概	流域下水道建設費負担金	55,461 千円	
	流域下水道の整備に係る費用を負担します。		
要	企業債償還金	754,426 千円	
	下水道事業に係る起債の元金を償還します。		
主	細部等名称	金額	細部等名称
な	(管渠建設費)		
事業	委託料	33,132	
費	工事請負費	22,506	
内	(流域下水道建設費)		
訳	流域下水道建設費負担金	55,461	
	(企業債償還金)		
	元金償還金	754,426	

病院事業会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目				
予算	収益的支出			市立野洲病院 事務部			
事業名	病院事業収益						
区分	金額	医療収益	医療外収益	特別利益	剰余金		
本年度予算額	2,940,000	2,715,760	224,239	1	0		
前年度予算額	3,050,000	2,785,466	264,534	0	0		
増	▲ 110,000	▲ 69,706	▲ 40,295	1	0		
特定財源の説明	(県) 看護職員研修補助金等 548千円 (他) 湖南広域行政組合二次救急委託料 1,558千円						
目的・期待する効果	市民の健康と医療を守るため、市立野洲病院事業経営にかかる費用を計上しています。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市庁舎計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他	(理由：)				
事業概要	給与費	1,959,168千円					
	市立病院の運営に携わる職員に関する費用を計上しています。						
	材料費	309,500千円					
	診療行為に必要な薬剤等の調達に関する費用を計上しています。						
	経費	520,250千円					
	市立病院の経営に必要なその他費用を計上しています。 (消耗品費、光熱水費、修繕費、委託費等)						
	減価償却費	114,132千円					
	市立病院の固定資産の減価償却に関する費用を計上しています。						
	研究研修費	7,600千円					
	病院職員の研究活動や研修に関する費用を計上しています。						
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,749千円					
	病院事業に係る起債等の利息を計上しています。						
主な事業費内訳	給与費	金額	額	額	額	額	金額
	材料費	1,959,168					
	経費	309,500					
	減価償却費	520,250					
	研究研修費	114,132					
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,600					
	消費税及び地方消費税	1,749					
	雑損失	17,000					
		600					

病院事業会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目				
予算	資本的支出			政策調整部 市民病院整備課			
事業名	資本的収入						
区分	金額	企業債	補助金	負担金	出資金	補填財源	
本年度予算額	475,283	350,000	0	35,269	24,971	65,043	
前年度予算額	277,937	200,000	0	16,000	61,937	0	
増	197,346	150,000	0	19,269	▲ 36,966	65,043	
特定財源の説明	(債) 病院事業債 350,000千円						
目的・期待する効果	病院本体の設備を行うための業務委託及び病院運営を行うための医療機器の購入費等を計上しています。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市庁舎計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他	(理由：)				
事業概要	委託料	25,000千円					
	病院整備までにかかる情報システムの導入、更新計画等の修正について業務委託します。						
	固定資産購入費	350,000千円					
	市立病院を運営するために必要な医療機器等を購入します。						
	企業債償還金	70,540千円					
	病院事業に係る起債の元金を償還します。						
	看護学生修学資金貸付金	4,800千円					
	看護士の堅実な採用想定ができて体制整備を図るため、市立病院の看護士として勤務を希望する看護学生を対象に修学資金を貸し付けます。						
主な事業費内訳	委託料	金額	額	額	額	額	金額
	固定資産購入費	25,000					
	企業債償還金	350,000					
	貸付金	70,540					
		4,800					